総合都市研究　第3号　1978

最近の東京の膨張と都市問題への1・2の視点

渡辺　良雄*

要　　約

〔第1部〕　　（「都市研究調査報告7」，1973より転載）

さまざまな都市問題への意識の高揚のかげに，かえって注意が失われがちな大都市膨張の現象形態そのものの実態を検討してみた。

最近の大都市地域の拡大は，大都市の膨張と周辺地域へのスプロールが着目され出した初期のそれとは異って，単に全国から集中する社会移動人口による都市膨張ではなく，そうした社会移動の結果としての若年層の集中による大量の自然増を含む，いわば自己成長型の段階にまで入りつゝある。その空間的拡大も，次第に成長前線を外延的に押しひろげ続ける間に，単なる既成市街地への過重な社会増の集中と都心の事業所増加から押し出された近郊への溢れ出しと云った性質のものではない形に変化してきた。例えば初期の過渡期的居住圧縮を再編する動きとしての既成市街地より近郊地域への人口流出や，既成市街地へ集中する若年層人口の次の世代の出生を動機とする近郊移動や，そうした近郊充塡を追う形での第3次産業主体の職場の近郊拡散とそれによる人口再吸収など，こうした点でも自己展開的な段階に入りつゝある。

そして，このような大都市膨張の最近の状況は，都市問題を考える際にも初期とは違った観点を必要とすることを示唆している。例えば通勤問題を例にとると，都心機能の拡大とその就業者の居住地離心と云った基本視点のみでなく，東京自体の出生者の通学通勤戦線への参加などによる無秩序な方向への通勤移動の急激な増加と云ったことが顕在化しつゝあり，それが通勤輸送の効率を押し下げ，都心通勤者を更に余計に遠距離まで押し出しているようなことをも考えに入れる必要が生じてきた。

〔第2部〕　　（今回追補）

昭和40年代後期に，経済成長が停滞すると，東京大都市地域に流入する社会増は激減したが，そのような外部よりのインパクトを失ってもすでに自己展開的な要素を強めていた大都市地域は依然としてさまざまな動態を継続している。旧既成市街地より近郊地域遠隔部への人口移動が続く一方，逆に既成近郊地域より既成市街地への人口の移動が相対的に密度を高め，大都市地域全体としての再編成は進行中に見える。そしてその過程の中に新しい住宅地様式が既成市街地に付加され，近郊地域では流入若年層が定着して自然増による次の世代の準備体勢が進行中と見られる。

第　1　部

（本部分は昭和47年に執筆されたものである）

1　はしがき――大都市膨張に関する問題意識の変遷

戦後のわが国における社会的ならびに学問的関心事のなかで，昭和30年頃から急速に表面化する巨大都市の膨張とそれに伴なう各種の大都市問題の発生は，昭和30年代初・中期を代表する国民的関心事として，さまざまな研究や議論の対象になった。

現在もなお，当時の延長としての大都市地域の拡大は依然として進行中であるし，当時問題とされた類の大都市諸問題も依然として未解決のまま継続している。それ等の現状についての議論は，いささかもその重要性を減退しているとは思われない。

しかし，現実には，昭和30年代初期のそれ等への着目以降時間の経過と共に，大都市集積への関心意識も都市

*　東京都立大学都市研究センター・理学部

問題への着目視点も次第に異ったニュアンスから議論されるようになったように見える。

すなわち，昭和30年代初期に大都市集積現象自体に先づ着目したわが国の社会問題意識は，過大都市問題の言葉を生みながら，なおその問題を詮じ詰めない段階で，昭和30年代後半以降地方から挙がってきた地域格差の問題提起に耳を傾ける経過を辿った。これは大都市集積をもたらす国内人口移動の流れについて，人口を収奪される地方の側からの問題意識の提唱であり，地方行政体が地域開発の名の下にいわれなき工場誘致に狂奔する副産物を生み出しながら所得の地域分配と云ういわば国家的構造の問題としての大都市集積を認識評価するに至ったのである。

このような方向への視点の遷移は，昭和40年になると，更に問題意識を明確化して，農村地域社会や日本の農業の崩壊と，大都市生活環境の破壊を両端とする過疎，過密の問題意識のなかに大都市集積現象を捉えてゆくことになる。特に，大都市への注視のかげに久しく見逃され，新らしく論議の脚光を浴びた過疎側の諸問題は，極めて新鮮でアトラクティブな問題意識として最近の諸論議の実質的主役を演じてきたように思われる。

このような国民的問題意識の遷移を反映して，公式・非公式の国家政策もこれに対応して表現を変えてきた。最初は大都市問題排除に比重のかかった昭和30年代初期の首都圏整備法にその姿勢が代表され，次いで中期には地域の開発と地域への所得配分を標傍する全国総合開発計画，新産業都市整備法が打ち出され，更に40年代にはいわゆる分散論の論議を総花的に取り込んだ新全国総合開発，及び最も最近には日本列島改造論へとの看板の変化である。そして，大都市地域内部に残る視野の中では，都市問題への視点もこの間に大きな転換が見られた。

昭和30年代の初期以降，大都市問題として最初に提起された1群の現象は，1口に云えば，急激な人口集中に対する諸都市施設の不足，過負担に類する問題であった。住宅難，通勤ラッシュ，路面交通渋滞，駐車難，緑地不足，上水道供給不足，下水不良，義務教育施設不足，社会福祉施設貧困など，すべて少なくともその1面においては急激に膨張する大都市地域における社会資本の不足，物的施設の貧困，乃至急激な人口膨張への追随不能を問題とするものであった。

しかし，このような大都市問題への視点も昭和37年頃のいわゆるオリンピック整備を境にして，その着目点に微妙な変化が現われ初めた。それは恐らく，大都市集積問題全体についての視点の変遷と同様に，国民的価値観の変化に基盤を持つものである。具体的には，上記のごときいわば物理的な都市活動条件不整備より視点を移してむしろ住民生活環境としての大都市集積の功罪を問う形への意識の転換である。産業廃棄物及び家庭廃棄物による水の汚染問題，産業廃棄物及び交通廃棄物による大気汚染，地下水揚水施設の濫立による特定地域の地盤沈下，居住地域を分断する幹線街路網や諸建設事業による生活障害，家庭廃棄物を中心とするゴミ処理問題，高層建築物の住宅地域内への急増加による日照権問題，等々が新しい都市問題の主役として登場してくる。それ等は本質的にかつて取り上げられたような不足，欠乏の問題ではなく，むしろことごとく集積の結果大都市に有り余ってくるものの処理といった問題の方向に視点のつながるものである。住宅問題を例にとると，初期の住宅問題意識と同様に低廉な庶民住宅の入手難の問題も依然として1方に厳存する。しかし同時に，他面では大手，零細資本あげての都市住宅供給事業の活発化が結果的にはマイホーム未確保の庶民には種の心理的圧迫として働きかけ，或いは無理して購入した庶民層には具体的な家計圧迫として生活上の脅威を興したりしている。こうした点ではむしろ供給過剰の観さえも呈しているのではないかと云うのが現在の問題の捉え方の特徴と云えよう。

こうした大都市地域集積の意味の評価，及びその内部問題としての大都市問題への視点の変換は，それ自体として当然でもあり，またそういう新しい論議の重要性は論をまたない。しかし，そうした視点の遷移のかげにかつて論議が集中した大都市集積の現象機構そのものの解析や，或いはその当時提起された類の都市問題のその後についての把握が，いささかなりとなおざりにされてはならないと思う。新しい都市問題の提起とは別個に当時論議されたさまざまな都市問題は現在なお未解決のまま多く継続している訳であるし，また現在とり上げられているような過疎，過密問題や大都市環境問題の1つの条件設定としても，現在進行中の大都市集積現象がどののような性格なものかを曖昧な認識のまま放置しておいてはならないと考えるからである。

本稿の以下の部分では，最近比較的とり上げられる事が少ないように思われる主題であるが，大都市地域膨張の最近の現象機構そのものに視点を向け，初期の大都市膨張開始以来ほぼ15年間の時間的経過を経てその性格にどのような変化が見られるかを1，2の点についてでも検討し，かつその都市問題への関連についても1つの例を挙げて必要な視点の提起としたい。

2 巨大都市膨張の継続

昭和30年代初期の巨大都市膨張が始まった当時の論議について，本稿の以下の論議に関する限りで当時の認識を整理すると次のようになるであろう。

(1) 戦後，東京都区部，大阪市部のような巨大都市地域が，5年間に20％前後の驚異的な人口増加率をコンスタントに維持し，当時なお増加拡大は継続中であること

(2)　この急激な人口膨張は，膨大な国内人口の移動により支えられていること。

(3)　その人口膨張の要因，すなわち移動人口の雇傭吸収力は，初期において既成市街地内の工業地域再編により生み出され，30年代中期以降は都心部に集中する官・公・民の中枢管理機能に比重を転換している。(4)　このような大都市地域核心部における労働雇傭力の増大の結果は，既成市街地の１部居住構造の緊縮化と共に，居住の１部の外延的溢出を起し始めていること。それは単なる既成市街地周辺部への新市街地付加のみでなく，都心空洞化を伴なう飛地的分散――特に交通路線に沿った既成の都市的集落への分散としていわゆる衛星都市型式の溢れ出し現象――の形態をとること。(5)　このような人口膨張及びその平面的拡散による需要の増大に対して，各種の都市施設の供給の追随拡大が困難なため，前記のごとき各種の都市問題が発生していること，等々である。

それ等のうち，少くとも大都市膨張の進行という１現象だけは，間違いなく当時と変わらぬ勢で現在も進行を続けているように思える。ただし，それは当時の認識の主体地域であった東京都区部もしくは大阪市部という形で論ずる訳にゆかないのは勿論である。

戦後，５年間に20％前後という高い人口増加率をコンスタントに示して膨張に膨張を続けてきた東京区部及び大阪市部の人口増加率は，大都市人口集中の論議が最もやかましくなった昭和35年頃には，実はすでに人口増加の頭打ち現象が現われていた。第１図に示すように，昭和34年には東京の人口増加率は初めて前年のそれを下廻り，昭和36年にはそれまでコンスタントに年間30万～35万人を維持した人口増加が１挙に25万人台に急落した。人口増加率を指標にしても，昭和33年の年間4.1％を頂点に，35年には3.2％，38年には1.8％と急激な低下をみせ，42年には1.1％とほぼ自然増加の水準に下降している。

しかし，これがそのまま大都市膨張の停止を意味することでないのは勿論である。第２図，第３図は，東京都における最近及び過去の地域別人口増減を示したものである。

第一に，第2図に示す最近5年間における東京都区部の著るしい空洞化の進行は，第３図に示すようなそれ以前の時期における都心３区主体の徐々たる空洞化とは全く性格の違うものであることを示唆するようにその様相を一変している。その性格の変化が何であるかについては後にもう一度触れるが，こうした空洞化の拡大によって現在では東京大都市地域の人口膨張は遂に東京区部外の近郊地域に限定されるに至った。西郊においては５年間の人口増加率10％を超える人口増加帯の前線をみると，昭和30～35年における三鷹，武蔵野周辺，35～40年における小金井，国分寺周辺への楔状展開に続いて，40～45年にはその尖端が八王子に達すると共に，中央線を挾む南北両側に広く散開するに至った。既成市街地居住地区の空洞化の急激な開始と対応して，それまで鉄道に沿って西へ西へと延び続けた近郊住宅地化が急激に交通便宜第一主義を変更して東京周辺の残余空間を一挙に都市化充塡する方向に転換を始めたことを物語っている。

このような東京都に見られる近郊都市化の面的拡散への移行の要因については，以下いろいろな観点からそれを考えてゆくのが本稿の目的であるが，ここで指摘しておきたいのは，かつての東京の膨張が，既成市街地の人口膨張を主体にそれに近郊地域への溢れ出し分を加算する考えで把え得たのに対して，現況でのそれは，近郊地域のみでの人口膨張として把えるほかなく，しかもそれは何等かの形で既成市街地とのつながりを持つものと考えない訳にはゆかないだろうという観点の提起である。東京都下にみられたようなこのような拡散は，当然，埼玉，千葉，神奈川の隣接県に対しても同様な展開が見られている筈である。第３図には，東京区部の人口変化と共に，都下及びこれ等３県を併わせての広域の東京大都市地域の人口変化をも示してある。図をみれば，事実，昭和35年頃より東京区部の人口増加に頭打ち，漸減傾向が現われて後も，隣接３県を含む東京大都市地域は依然年間３％前後のコンスタントな人口増加率を維持し，大都市膨張の主体がこれ等隣接近郊地域に移っていった事が明瞭に示されている。

3　大都市地域化と最近の人口移動

東京既成市街地の大半を含む東京都区部における広範な地域の人口減少の開始と，隣接近郊地域における人口増大の継続は，論理的にはそのまま東京都既成市街地の外延的人口流出移動を立証する事にはならない。しかし，第１表に示すように，東京区部より隣接近郊地域への人口移動は，昭和35年には年間15.8万人の移動に過ぎなかったのに対し，昭和44年には42.5万人と約10年間に３倍の流出人口増加が見られたのは事実である。他方，この間，大都市地域外部より東京大都市地域の既成市街地及び近郊地域の両者への流入移動人口も，昭和35年に年間91.1万人であったのが，44年には163.2万人と約２倍の増加をみた。

最終的にはこの２つの数字に表現されるような大都市膨張とその現象機構としての人口移動の様相について，幾つかの点で最近のその性格を整理しておく。

第１点は，われわれが経験的事実としても認めることであるが，全体として東京既成市街地より隣接近郊地域への人口流出超過が著しく進行している事である。区部より都下及び隣接３県への転出移動がこの10年間に約３倍に増大した事は上に記した。この間，逆に近郊地域よ

り区部への転入移動もかなり増大しているのであるが，最終的に両者の差引きとして社会移動の形で考えるとその増大は異常な値として現われてくる。すなわち，昭和35年当時は，人口の溢れ出し現象として大いに論議されていたものの，その実数は年間僅か3.3万人の流出超過であった。それが昭和44年には20.8万人と実に6倍半に達する増大を見ている。溢れ出し現象は，それが大都市スプロールとして脚光を浴びた時代とは1段と異ったレベルに確実に到達しているのを先づ認識しておく必要がある。

第2の点として，こうした人口の溢れ出しを含む大都市地域内部間の人口移動の増大と，大都市地域とその外部間の人口移動の増大とを比べると，前者が遥かに大きな変化率をもって成長していると云うことである。農村地域より大都市地域への人口移動は，戦前から久しく，国内における人口移動流の最大のものであった。しかし試みに第1表のように，大都市地域既成市街地，同近郊地域，大都市地域外部と日本の地域単元を整理してその相互の動きをみると，大都市地域内部で既成市街地より近郊地域への溢れ出しが約3倍に達したというのに，大都市地域外部より大都市地域への移動は91万人から163万人とこの9年間に僅か80％強の増大に過ぎない。

更にこれを，転出入差による社会移動量の形で比較すれば，大都市地域内の既成市街地より近郊地域への転出超過は約6倍半に増大しているのに対し，大都市地域外部より大都市地域への転入超過は37.8万人より40.1万人と僅か6％――殆んど不変とひとしい――に過ぎない。現在まだ，量的には大都市地域内部の人口移動流に比べて，外部よりの移動流が優位を占めているが，両者の差は急速に縮少しつつある。

第3の点として，大都市地域外部から大都市地域への人口流入は，かつて1旦既成市街地に流入するのが主体であり，その後に場合によっては近郊地域へ2次的拡散をする形態をとっていた。しかし最近では，近郊地域に対する直接の人口流入の1方的増大傾向がはっきり見られる点である。大都市地域外部より既成市街地への人口流入は，昭和35年には年間56.8万人であったが，これは昭和44年にも74.6万人と僅か30％強増大したに過ぎない。しかし，他方大都市地域外部より近郊地域への直接の人口流入は，昭和35年の34.2万人より，昭和44年の88.5万人と極めて顕著な増大を示して居る。

この変化については，大都市地域の面的拡大により，その更に外部に隣接する周辺諸県からの近距離移動の増大によるのではないかとの推測も立てられる。しかし，これ等近郊地域に外接する例えば群馬，栃木，茨城，山梨等の諸県について考えると，それ等諸県はいづれも昭和30年代の人口減少県から40年代には人口増大に転じている状態であるから，これ等からの近距離移動の増大による現象とは考えにくい。やはり，国内遠距離からの移動人口が直接近郊地域に流入し始めた表現とみてよかろう。この結果，大都市地域外部より東京大都市地域への人口流入による社会増の内訳を見た場合，昭和35年には東京区部のそれが全体の64％を占めていたが，44年には逆に，近郊地域へのそれが全体の82％までを占めるに至った。

第4点として，上記のような東京既成市街地から近郊地域への人口流出の増大の事実に関して，それが1方的遠心分散の激化の形態をとってない事を付言しておく。すなわち，既成市街地の人口減少と隣接近郊地域の人口増大の事実からとかし想像されがちなような，既成市街地よりの近郊地域への人口流出の増大とその逆の方向の既成市街地への人口移動の減少といった，いわば1方的傾向化の形でそれが進展しているのではない。数量的にこれを示せば，既成市街地より近郊地域への人口の遠心移動が，昭和35年の15.9万人より昭和44年の42.6万人と3倍弱の増加を見た事は上記のとおりであり，かつ，流出入差としての社会移動がこれも上記のごとく3.3万人から20.9万人と6倍半の増大を見たという2つの事実を繋ぎ合わせると，この期間に近郊地域より既成市街地への求心的移動は，大巾な減少をみたという錯覚におちいり易い。しかし現実にはこの期間に，近郊地域から既成市街地へのいわば逆方向の移動もまた，12.6万人より21.7万人と2倍近い増大を示しているのである。

4 人口移動にみられる大都市居住の再編成

人口移動に関する上述の事実を確めてみると次のような事が考えられる。

第1点及び第3点は，要するに大都市地域の拡大乃至近郊地域への居住の分散の量的な進行を示すものではあるが，何故そのような量的進行が現在顕著であるかの点により重要な問題が一つ潜んで居そうである。

それは，大都市膨張の初期において既成市街地主体に一時的に緊縮された大都市居住が，時間的経過を経て，現在そのような緊縮された居住よりの脱却もしくは改善としてより広域な地域範囲を舞台とする居住の再編成にさしかかっているのではないとする推測である。この推測は現在の大規模な居住の近郊拡散を，既成市街地側に見られるこれまでと全く違った広域の空洞化と結びつけて考えた場合に成立する。要するに，大都市膨張の初期における近郊都市化は，増加を続ける転入人口が先づ既成市街地に高密の限界近くまでコンパクトに押し込まれ，それでもなおはみ出した人口が，文字通り“溢れ出した”形で近郊都市化を形成していた。それに対して，現在のそれは，そのような一旦は緊縮化された過渡的居住様式を永久に持続することはなく，やや余裕のある恒

常的な水準での居住様式へと全体的な再編成が既成市街地と近郊地域1体として始められている――そのような性格の中における近郊都市化ではないかとの推定である(第4図)。

そのようそ推定を反映して，居住の近郊分散の激化と平行して最近既成市街地の居住の単位規模の拡大が起っている事を示す材料はいろいろある。その1端を第2表に掲げるが，かつての緊縮居住の代表的形態であり，また転入若年労働者層にとって標準的な形態であった間借り様式の激減，また持家居住者にとっても1人当り床面積の拡大，借家の規模拡大など1連の現象が一斉にかつ顕著に起っているのは事実である。そしてこれ等は現在観察される上記のような既成市街地全域にわたっての空洞化が，それ以前の業務地区化による都心空洞化と全く異質な現象である事も示唆している。

これ等の簡単な指標によっても，現在の大都市地域での居住分散が，単なる既成市街地の飽和はみ出しとしてのみ捉えられるべきでなく，むしろ既成市街地を含める居住再編を考え併わせて考察されるべきことは充分理解されよう。それでは，何故現在の時点でそのような再編成が進行し出したのであろうか。

現時点での再編成の進行の要因については種々考えられる。その中には，(1)既成市街地での緊縮居住形態成立後の時間的経過による過渡現象の自然的整理，(2)国家，特に大都市住民の所得水準の上昇，(3)所得水準の上昇に対応する消費生活水準の上昇と生活様式の変化，特に家庭用家具，生活備品の所要空間拡大，(4)大都市放射状マス交通機関の状況改善，(5)戦災後の急造住宅の耐用期間の問題と，新建材，金属建具等の量産価格低下，(6)大気汚染，日照権等居住環境の急激な悪化地域の発生，(7)家屋新築に関する資金融資，特に民間鉄行ローン制度の開発宣伝，等々のいわば一般論的な事情もさまざまあるし，また，(8)それ等の諸要因による住宅需要の伸びを見越して，大小資本による住宅供給事業の活発化と資金繰りのための販売宣伝合戦がムード的にまた実質的に大いに近郊マイホームの入手意欲を刺激している事も見逃せない。

しかし，こうした諸要因とともに，ここでは特に，初期以降の大都市膨張における転入居住者の時間的経過による条件変化を重視したい。

これら大都市膨張初期における大都市地域外部よりの転入居住者は，若年労働者層を主体とする構成であり，経済的所得状態からいつでも，また，居住施設確保に関する社会的立場から云っても，既成市街地における緊縮居住のまさに代表的役割りを演じてきた。それ等の若年転入者が居住に関する諸条件について，東京在来の持ち家居住者との間の居住格差を縮少する事が短年月で容易でない事はわれわれが経験的によく知っている事実である。しかしながら，わが国の大都市膨張も，その顕著な拡大以降すでに15年以上を経過した。

当然ながら，(10)大都市膨張初・中期における転入若年労働者層の壮年化と所得水準の上昇，貯蓄資金の蓄積，(11)同様にそれ等転入若年労働者層の結婚，子供の出生，成長による家庭構造規模の拡大が見られる時期である。これらも，居住再編成に至る大きな要因として特に挙げておきたい。この要因の量的比重を評価する事は困難である。しかし，現在のマイホーム購入者の1つの集中的年令層が30才台後半から40才台前半である事を念頭におき，昭和25年から昭和35年までの間に東京都区部は年間15万～30万人の15才～30才年令層の転入人口を東京都区部に受け入れ続けてきた。その合計は概算約230万人を超え，これは現在35才～45才に逐して居る昭和初期10年間の東京都区部出生者数合計約62万人と比べてみると，問題なく〝多数派〟を占めるのである。

上述の試算は，こうした転入者による再編進行を多少過大に評価するものかもしれない。しかし，数字通りの評価でないにせよ，このような初期の転入者の時間的成長による再編の時期に到来していることは充分考えられてよいと思う。そして若し此の要因をかなり大きく評価するならば，現在の東京の大都市地域拡大は，初期の流入人口の2次的影響が現われ出して居るものとして大都市地域拡大の第2期的段階に入った事を認めるべきであろう。

また，前節の第2点，第4点の意味についても簡単に付言しておこう。そこに見られる構造の1つは，現在の大都市地域拡大の著しい進行が，決して人口の遠心的移動という一方的形態で押し進められてはいない事であった。逆に近郊地域から既成市街地への求心移動もまた相当以上の増加傾向にある事の指摘である。これは，大都市地域の拡大が単に空間的居住分散範域の拡大ではなく，相互交流の形でますます有機的な結合を強めていると云う観点からも重要であるが，そのような求心的移動と上述のような既成市街地における居住密度の低下はどのような関係になるのであろうか。

その構造的説明については，既に述べた2つの最近の人口移動の特性が思い出されねばならない。その1つは，大都市地域外部より大都市地域への最近の流入人口が，むしろ近郊地域を主体に指向している事である。他方，最近の大都市地域と大都市地域外部の移動について見ると，第1表に示すように外部より大都市地域への流入に比べて，大都市地域より外部への流出の方が増加傾向としてはむしろ大きい。昭和35年から44年の9年間の間に，大都市流入人口は年間91万人から163万人と79%の増加を示したが，大都市流出人口は53万人から130万人と遥かにそれを上廻る143%の増加をみて居る。そしてこの大都市流出人口はその半ば以上が近郊地域からで

はなく大都市既成市街地から流れ出して居るのである。

この様な転出人口の内容としては，職務上の地方配転，高令者の帰郷等さまざまな内容が含まれようが，いづれにせよ大都市転入者より一般に年令層が高い事はすでに知られている。そこでは，若年層の地方より近郊地域への転入の増加と中高年層の大都市既成市街地より地方への転出の増加の両者を繋げるものとして，近郊地域より既成市街地への逆移動の増加が1つの収支としてはなり立ってくる。勿論現実の具体的移動形態はそのように単純ではなく，遥かにより多様な個々の事例からなり立つものであろう。しかし，ここで説明しておきたいのは，全体的収支決算の形では明らかに上記のごとき移動径路が成り立たねばならぬと云うことである。そして，それはまた現在の大都市地域拡大が，初期のごとき地方転入者の既成市街地流入と近郊地域への2次分散と云った移動モデルも存続する一方，地方転出者の近郊地域入居，既成市街地への移動，既成市街地よりの地方流出といった全く異質な移動径路のモデルも併存させるような，はなはだ複雑な地域形成の段階に入りつつありと云う事を指摘しておきたいためである。

5　自然増加率の変化と大都市の膨張

このような大都市膨張の継続成長の中にあって，その最近の性格を著るしく初期のそれと区別するものの他の1つは，大都市人口増大における自然増加率の役割の問題である。これはむしろ，大都市地域の中に内蔵された問題現象というよりも，国家的現象を背景にするものであり，また，結果的には上記のごとき人口移動構造の発生にも密接なつながりを持つ。

周知のように，明治以来のわが国の人口の自然動態は，農村における高い出生率と自然増加率が都市部に比べて著るしく大きいのを基本形態としてきた。そしてその結果形成される大量の農村“過剰”人口が都市部の工業化と人口増大を支える形で国内人口移動を出現させてきたのを基本形態と考えられてきた。その様相の1例を昭和初期にとり，第5図に示すが，東北日本と西南日本の差こそあれ，農村部でそれぞれ自然増加率が高く，東京，大阪，愛知など人口増大の著るしい都市部で却って自然増加率は低い様相がよく示されている。

しかし，戦後間もなく，わが国における人口構造の基本的な特色は，次第にその性格が変化してきた。わが国全体の出生率及び自然増加率の年々の微少な減少傾向の中で特に農村部は，著るしい出生率の低下と自然増加率の減退を続け，それに対して都市部は増減ともそれ程大きな変化を示さず，最近では全体としてやや上昇の傾向さえある。その結果，両者の値は年と共に近づき，更にその傾向を持続した結果，昭和42年頃より両者の関係は逆転し，都市部において却って農村部より自然増加率が大きい傾向が現われ始めた。第6図に見るように，現在では極めて明確に都市部のほうで人口増加率が高い事が容易に確認される。

このような自然増加率の様相の変化の要因としては最初は産制の普及も含む農村生活の様式の変化も挙げられた。しかし少くとも最近のそれについては，年来の若年労働者の都市移動により，都市・農村間の年令構成，及びそれによる出生率の差異の発生にその主要因を求め得る事は明らかである。

このことが大都市地域の膨張に関してもつ意味は2つ考えられる。その1つは，極めて基本的なことであるが，永年の大都市膨張の結果として形成された自然増加率の都市部での上昇を，今後は，逆に大都市人口膨張を更に押し進めてゆく1要因としての観点で見直さねばならない時点にきている事である。試みに，東京都及び周辺県の人口増加の内容につき社会増と自然増の関係を第7図に表現する。これを見ると，東京区部においてはすでに昭和36年頃から，隣接県を併せた大都市地域の場合ですら昭和40年頃から，自然増加による人口増加は，社会増のそれを上廻ってくるようになった事実が知れる。すなわち，国内人口移動による大都市の膨張と久しく云われてきたが，それは最初に大都市膨張が盛んに論議され出した昭和30年代初期には事実であったにせよ，現在の大都市人口の数量的膨張を説明する言葉ではない。現在のそれは，そのような初期の社会移動の結果として，すでに大都市内部の自然増加が膨張の主要因と考えるべき段階に入っていること――すなわち大都市自体による人口再生産段階にすでに入っていること――がはっきり認識されるべきである。ただし，この問題にもう少し詳しく立ち入って考えてみようとすると，出生人口増加が直ちに労働人口の増加と同じでないことと，東京大都市地域のなかでどのような地域からそのような高い自然増加がもたらされてくるのか，の2点についてもう少し詳しい検討を要しそうである。

現状において，東京大都市地域内部での自然増加と社会増加の対比を地域別に見ると第8図のようになる。上記の大都市地域内部の人口移動パターンからも容易に推定できるように，自然増加を主体とする地域は既成市街地を含む内周部に顕著であり，最外縁部の奥多摩を除くと比較的明瞭な遠心的漸移形態を示している。このような全体把握は，上記の大都市地域内部の人口の遠心的移動現象を説明するためにも実は必要な1つの材料であった。すなわち，前節において，大都市地域の外部より大都市地域既成市街地への社会増が最近増大していない事と，大都市地域内部での既成市街地より近郊地域への社会増が最近激増している事を認識した。この両者の数量差を埋めるものとしてこのような既成市街地における自

然増卓越を説明から省略すべきではなかったのである。

他方，第10〜12図は人口の自然増加の関連因子として15才〜29才の年令層の人口構成比を地域別に観察したものである。図に見られるように，可生産年令層の人口構成比は現在なお，都心部を中心に既成市街地に高く，社会増に対する自然増の比重と同様に周辺部に向って漸減傾斜をしている。

しかし，此の両者の合致から早急に，自然増加率の既成市街地における高値を推定してはならない。第13〜15図は，東京都内における自然増加率の地域分布であるが，これは可生産年令層の多い既成市街地乃至都心部で却って低く，高い自然増加率はむしろ都心を隔る25〜40㎞帯の近郊地域に明瞭な地帯構成を示している。

可生産年令層の分布と自然増加率の分布に関するこの注意すべき喰い違いの機構は明らかでないが，1つの要因としては次のようなことが考えられる。すなわち，都心部の若年人口層は，若年層のなかでも比較的低年令層が多い事実からも，未婚の人口として，独身寮，狭少アパート，間借り等の生活を続けるものが多く，また，逆に，彼等が結婚した場合にも，既成市街地内部のそのような居住環境に居住を続ける限り人口の出生が抑制されざるを得ない事は明らかである。また観点を変えれば，そのような形で既成市街地に居住する若年層人口も子供の出生が予定されるとそれを動機として近郊部への遠心移動を余儀なくされ，或いはまた，若年層人口は近郊地域への遠心移動を契機として新しい居住環境の下に家族構成員の増加段階に移行してゆくということは充分考えられる。

これ等の若年層の居住と出生に関する2つの型——既成市街地の居住環境下における結婚及び出生の抑制と近郊地域分散による結婚及び出生の開始——について，現状はどちらが一般的様相であるかと云うと，丁度，前者から後者への一般化の過程にあるように見える。何故ならば，第11図，第14図は，可生産年令層の分布と自然増加率の分布の両者につき最近の変化を特に示したものであるが，どちらの現象についても既成市街地より近郊地域において，明瞭に一段と高いレベルの増加率が見られるからである。

以上述べてきたような可生産年令層の分布と自然増加率の分布の関係は，恐らく，前述の近郊地域への居住分散の説明としても重要なことであり，また，最近の大都市地域における特に著るしい出生率の増大を説明するためにも重要であろう。そして，ここでも再び若年労働力の大都市流入後の時間的経過による影響としてこれを把え，現在の大都市膨張が初期のそれと異った第2段階に進行しつつある性格を考えたい。またこのような推論を前提とする限り，現在なお都心部及び既成市街地に最も高率に残る若年年令層人口の存在については，今後のより一層進展する近郊居住分散及びより一層上昇する大都市自然増加率の予備軍的存在として注意を払っておきたい。

6　昼間人口の分散の開始

最近の大都市地域の膨張に関してもう1つ注目したいのは，大都市地域拡大が，単なる居住の分散としてでなく，それを上廻る速度での昼間人口の分散，すなわち職場の分散として進行し始めたことである。昭和30年代の初期において，大都市地域への人口集中が最初に論議され出した時点において，人口膨張の主要因は国内各地よりの人口移動であったし，人口移動の主要因と考えられたものは，大都市地域中心部における職場の増大であった。すなわち，大都市への人口吸引の主なる要因は，30年代初期において，城北，城東，城南の既成工業地帯における工業の復活とその労働力需要であったし，やがてその復活を出発点とした全日本レベルの経済伸長を背景に，都心部のビルラッシュを伴なう中枢管理事務活動の復活発展が脚光を浴びた。すなわち居住の外延的拡大への着目は，同時に，その要因として既成市街地における職場の集中的増大を脚光の中に浮び上がらせ，それは，当時の昼間人口の地域別及び産・職業別分類による統計資料の中に明らかに示された。そして，その必然的結果として現われるのが放射状都市交通系統の過重負担問題であり，それに由来する通勤ラッシュの問題である。

しかし，最近の資料について，昼夜間人口の比較にまで立ち入って東京の膨張と大都市地域拡大の様相を観察してみると，徐々ではあるが，上記のような大都市地域拡大に関する職場と居住の分布の構成が変化しつつある事実が明らかになる。

東京都を例にして云えば，昭和35年より40年に至る夜間人口又は居住人口の最大の増加地域が都心を距る30〜40㎞帯に見られる事はすでに述べた。そして，この期間における昼間就業人口の各地域における増大率を示したのが第15図である。この図をみると，最近なお一層エスカレートしたように見える都心再開発事業——ビル改築超高層化と床面積の増大——にかかわらず，昼間職業人口が都心部に集中的に増大する傾向はすでに認められない。むしろ，その外側に形成される2つの環状帯の方に昼間就業者の高い増加率が観察される。

その内側のものは，それ程明確なものではなく，ほぼ5年間に20〜40％の増加に留まっている。地域的に云えば従来昼間人口の増大著るしかった都心区部を囲る港，渋谷，新宿，豊島，北，足立，葛飾，江戸川，の各区を連ねる環状帯を主体に，区部外縁部に連続する地域である。また，外側のものは，東京区部の外側，八王子に至る巾20㎞に及ぶ極めて顕著な増加帯であるが，特に，こ

の外帯における昼間就業人口の増加は5年間にほぼ50%以上の増加を広い地域にわたって示しており，これは東京区部，都下を通じ，また最近各時期を通じて，異常な昼間就業人口の増加現象と云える。

このような昼間人口の地域的変化様相を換言すれば，昼間人口の外延的拡散，すなわち職場の分散傾向に他ならない。しかもこの場合の分散様相は，単に既成都心業務地区の空間的拡大のみを意味するのではなく，なしろ既成市街地より近郊地域への急速な職場分散の形をより明確に表示している点が注意される。すなわち，初期の大都市地域形成において基本的に考えられていたこと――都心地域への昼間就業人口の集中的増大とその居住地域に関する夜間人口の外延的拡散――の見解に対して，最近の大都市地域化はそれを変化する方向に動いていると云わねばならない。

東京都につき，各地域における昼間（就労）就業人口と夜間（居住）就業人口の変化の関係を比較したのが第16図である。都心3区と台東区は，前述のように夜間人口全体が激減しているのみならず，就業者のみに関してもこの居住人口は減少を始めている事が知れる。それでも昼間就業人口は微少ながらなお増加を続けて居るが，都心部の膨張昇華の担い手は最近大巾に業務訪問人口の増大にとって替わられる傾向にあり，常時就業人口の増大の形では昭和30年代のそれとは比較すべくもなく急衰を示している。

最高20%程度までの昼間就業人口増加に留まるこのような都心各区を囲んで，東京都区部を殆んど覆う既成市街地では，20〜40%の1段と高い昼間就業人口の増加が成起している。この地区での居住就業人口の増加は多くの地区で10〜20%程度であるから，殆んどの地区で昼間就業人口の増大のほうが大きい。その要因として新宿，渋谷等を含む山手環状帯には都心3区を溢れ出した都心機能による副都心発展があり，またその他の区部住宅地域も僅かづつではあるが従来の居住専用地区から職業活動の場所にと転換の始まっている事が察せられる。そしてこれらは既成市街地の単なる居住地より職場の転換とみる他に，或いは前述の居住地域の再編現象と相俟っての変化と考えられるかもしれない。

このような既成市街地での職場の増大も，その外側の夜間居住人口の増大フロンティア周辺に見られる昼間就業人口の増大に比べれば量的には大きくない。区部外接部より八王子周辺に至る広範な地域において，おおむね60%を超える就業人口の増加は現在の東京における最大の昼間就業人口増大地帯である。しかし此の地域はすでに重ねてみて来たように，夜間人口または夜間就業人口もまた最大の増加率を示している地域であるから，昼間就業人口の増大と居住就業人口の増大の優劣は一概には言い得ない。ただ，図16にみられるように，その地域の多くで極めて高い夜間人口増加率を上廻って，更に高い昼間就業人口の増大がみられるのは事実であり，特にそのような地域が夜間人口の増大フロンティアの特に外縁部に多いのは，最近の東京の職場の近郊分散が居住の分散を上廻る速度で出現し始めたと云えるであろう。

このような近郊地域への職場の分散に関して，分散する職場の内容構成と，居住と職場の間の移動性（通勤モビリティ）の変化の2点について，以下及び次節において若干補足検討したい。

先づ，この様な職場の分散について，第17図は，2次産業と3次産業の構成を検討してみた。昼間就業人口の増加が，増加率としてはそれ程著るしくない既成市街地のそれは，主として3次産業の増大である事は明確である。特に，台東，荒川，墨田の既成下町工業地帯，及び，同様，品川，大田の城南工業地区では，2次産業職場より3次産業職場への転換がかなり顕著である。また，杉並，世田谷の2大山手住宅区を始め西郊各区でも，工業の減少とそれに代る3次産業の増大乃至それに近い変化が一般化している。全体として既成市街地では工業の増大を伴わない形での3次産業職場の増大傾向が強い。

近郊地域における職場の増大は，反対に，2次産業を主体に展開されている地区が多い。従って，職場の近郊分散と云うけれども，その性格から言えば，従来の大都市労働市場の中核とされた都心機能がそのまま空間的に近郊拡散し始めたという訳ではない。むしろ，周知のように，近時まで既成市街地において封建時代以来の核をそのままに拡張発展してきた大都市消費財工業が，最近の用地難や都市問題――いわば既成工業地域の飽和――によって近郊地域に新らしい段階の工業化を展開してきた影響によるものである。その影響が，昼間就業人口の変化としては最近になって急激に現われ始めたと云うことに過ぎない。

しかし，ここで問題にしたいのは，近郊地域のかなり多くの地域で3次産業就業者の増加率が工業就業者の増加率を上廻り，また更に既成市街地の3次産業の増加率をも上廻るという事である。

工業の発展と異なって，近郊地域の3次産業の既成市街地を上廻る増加率を，既成市街地の飽和から説明する事は出来ない。それならその理由はとなると明決でないが，しかし，これ等の3次産業が特に増加している地域が中央線沿線の八王子，日野，立川，国立，国分寺，小金井等を含む事実を考えると，われわれの経験的事実と合わせて1つの推測はなし得る。すなわち，第17図と現在及び過去の夜間居住人口の増大地域の分布をつき合わせると，従来の居住の先行展開に対して最近漸く消費サービス施設が追随展開し始めたとの解釈が形態的には成り立つ。恐らくその現在の動因は，(1)かっての衛星都市の充填高密化と共に最近の周辺の空間への急激な居

住拡散により周辺消費購買力が急激に増大したこと，(2)住宅供給事業と同一資本を含む大型資本による消費サーヴィス活動進出による刺激，の少くとも２つの面を持つのであろう。最近の大都市地域の拡大についてこのような３次産業の発達を考えると，従来の居住独走型からの脱却と近郊生活体系の再編の点で，ここにも現在の大都市膨張の新らしい特色を指摘したい。

7　都市問題への関連の例　――通勤問題への影響――

冒頭に記したように，都市問題の意識も時間と共に変化してきた。その際に触れたような新しい都市問題の発生自体も，大都市地域膨張がすでに長期に継続した結果として現われたものと云えるかもしれない。しかし，ここで大都市膨張の時間的経過との関連で特に都市問題を問題にするのはそのような意味ではない。以上に述べてきたような大都市地域膨張の現象機構の変化が，その初期からいち早く注意されてきたような都市問題に対してもさまざまな影響を与え，その性格を変化させつつある事を問題にしたいのである。

ここでは，その１つの例を大都市地域における職住分離と通勤交通問題にとってみよう。かつて通勤交通問題発生の機構は求心的構造の比較的単純な形で想定され，かつ，実状もほぼそれに近い様相を示してきた。すなわち，戦後の急激な首都機能の拡大が，都心部を中心とする既成市街地内周地域における職場活動の膨張をもたらし，その同じ要因は他方では既成市街地の居住を圧迫して居住人口を遠心的に追い出し，結果的には膨張しながら放射線上の遠心隔離していく職場と住居をつなげる輸送能力の問題として通勤問題が存在すると考えられていた。

この把握の仕方は，当時及びその後も永い間確かに事実に適合していたし，またそのような想定を基盤にして通勤難解決の諸対策が次々と実施されてきた。国鉄放射路線の施設改善と車輛補強は常に国鉄輸送増強計画内で最重点におかれてきたし，地下鉄新線による国鉄カット輸送，私鉄各線の増強に次ぐ増強，地下鉄新路線網の完成と私鉄乗入れ，等々，すべての大都市高速交通体系の改善が都心区に収束する放射状路線系統の整備の形で進められてきた。

しかし，大都市通勤交通問題について，現在の問題も全く上記のような性格をそのまま伝承するものとして認識しておくのみで充分であるか否かは若干疑問がある。少くとも，本稿で指摘した２点，職場の分散の開始と東京出生人口の増大の２点は，通勤交通問題にも重要な関連点を持つ筈である。

すでに東京都では大都市地域における職場の分散がかなり広範な地域にわたって開始している事を指摘した。近郊地域における昼間人口の高い増加率は，少くとも理屈上は従来の都心収束型の労働力の日移動を減少する方向に働く変化と考え得る。換言すれば，職場と居住の地域的合致の可能性の増大である。

これを検討する１つの指標として，東京都における各地域での通勤に関するモビリティの指数を（当該市区町村に居住し他市区町村に就業する就業者＋他市区町村に居住し当該市区町村に就業する就業者）＝通勤移動就業者，と（当該市区町村に居住し就業する就業者）＝滞留就業者，の比率で算出してみる。第18図はそのようにして算出された通勤モビリティの様相であるが，その値は東京都中核地域においてほぼ，1.0乃至2.0の範囲である。すなわち居住地就業人口と同量から２倍程度の就業者が市区町村の境を超えて日々流出入しているのが一般的状態である。そしてその点では東京都の中でも城東，城南の各区，及び八王子以西の山間部ではこの値は極立って低い。つまり，都心部から立川あたりまでが東京の通勤移動の主核的流動圏であり，現在なお，その主たる流れの方向は都心に向う求心収束型が顕著に存続している（第23図）。

次に，問題の通勤モビリティの最近の変化を第19図にみて，職場分散の影響の有無を検討してみる。図をみると，確かに，東京の通勤移動の主核的流動圏のうち，都心を距る20～40km帯の部市町村には通勤モビリティの低下が見られる。しかしそれが，上述の推定のような職場の分散によるものかとなると疑問である。何故ならば，日野，国立，小平，稲城など，昼間人口の増大が夜間人口のそれを上廻った市町村の１部で通勤モビリティが減少している事は事実であるが，しかし同時に，昼間人口の増大にかかわらず却って通勤モビリティの上昇した地域も久留米，村山，羽村，昭島，八王子と同様に多い。また清瀬，保谷，三鷹，立川のような場合は通勤モビリティの減少が見られるがその要因は昼間就業者の増加ではあり得ない。

すなわち，現在の近郊地域では，地域内での職場の増大が直ちに居住地就業に結びつくような単純な形態で事態が進行しているのではない事がわかる。しかも第19図に見るように，東京大都市地域全体としては通勤に関するモビリティは依然として増大を継続中とみてよかろう。それでは現実のモビリティの増大は具体的にはどのような居住地域と職場地域の結びつきにおいて推進されているのであろうか。その検討のために，２つのサンプル地域――既成市街地中の山手住宅地域の典型例として杉並区と近郊地域の代表例として小金井市――をとって，昭和35～40年の間の通勤指向地の地域別増減率を見てみる。

第20図の杉並区と第21図の小金井市の両方の場合に共通の特色として指摘できるのは，通勤流出先の増加傾向

が，現在の最多量指向地である都心地区ではないということである。最近の通勤流出指向の増加先は，むしろ都心と反対の遠心方向と，都心に対して直角な側方向であることは両者に共通にかなり顕著である。

杉並区の例では，都心地区への通勤流出は最近むしろ減少しつつさえある。そして都心方向に直角または斜方向をなすような既成市街地各方向への通勤流出は多少とも増加しつつあり，またその延長としての埼玉，神奈川への県境を超える通勤も顕著に増加した。しかも，これ等に比べて更に一層顕著な増加は都心の反対方向——外郭40kmに及ぶ都下一帯の都心反対方向であり，その限界は八王子，瑞穂を結ぶ線となる——の遠心方向への通勤の増大である。都心方向ではあるが，都心を超えてその反対側にある千葉県への2倍の増大を含めて，要するに都心を除くあらゆる方向への通勤移動が増大しているのである。

小金井市の例でも基本的には類似した様相である。ただ，この場合には都心地区への通勤流は杉並より遠方であるにかかわらず若干増大している。そして，都心反対方向の増大と共に都心とは直角方向——中央線を離れて南北方向——への通勤指向の際立った増大度が，大きな示唆を含むものとして，留意さるべき特色をなしている。

この両サンプル地域について見た特性をより一般的に確かめるため，中央線沿線の全市区町村について(1)都心方向，(2)都心反対方向，(3)都心直角又は側面方向，(4)都心通過反対方向，の4つの方向類型に整理して各地域での通勤流の指向増大先を確めてみた。第3表に示したその結果をみると，東京大都市地域における最近の通勤流の増大方向は，都心へ向う方向ではなく，反都心方向又は側面方向への増大である事がほぼ一般的な傾向として確められる。中央線の例では，通勤指向の最大の増加方向は，都心を距る5～10km帯では都心通過反対方向，10～15帯及び25～40kmでは都心反対方向，15～22km帯では都心と直角の側方向に見られる。そして唯一の都心方向への増加例は22～25km帯の国立に見られるが，此の場合も現実の通勤増加先は都心3区ではなく，15～22km帯の三鷹，武蔵野周辺への通勤の増加である。

第22，23図に示すように，現在なお，量的には都心地区が東京最大の通勤流流入地であるにかかわらず，以上のような通勤流の増加地域の検討によれば，最近の通勤流の変化傾向はむしろそのような基本パターンを崩し去る形に動いている事が知れる。すなわち求心的放射状通勤流の形態は，除々にせよ後退し，極端に云えば大都市地域内部に反都心方向を含めて縦横無尽の通勤流が走り廻る形態に移行しつつある。それではその要因として何が考えられるかという事と，また，こうした変化傾向が通勤交通問題についてどのような意味を持ち得るかについて次に考えてみよう。

このような変化は，考えようによっては，極めて急激な大都市膨張期の後に，時間の経過と共に自然に発生するいわば一般的な大都市化の過程であると簡単に片付けられるかもしれない。しかし，それを更に分解して考えれば極めて多くの要素が絡み合っている結果と思われるし，特に東京における最近のこのような顕著な変化の発生には，本稿に種々述べてきたような大都市地域化の現象機構自体の変化も関係があるように思えてならない。

第1の点は職場分散との関連である。現在急速に近郊地域に成長しつつある昼間就業人口は，単に同時に近郊地域に増大しつつある夜間人口を雇傭吸収しているだけでなく，むしろその内縁部に既充填されていた居住人口をも吸引していると考えざるを得ない。何故ならば，これ等近郊地域において一般には，急速な昼間人口の増大に夜間人口の増大が追いつかない事をすでに見た。また上述の中央線沿線の通勤流の現実の変化をみてもこれ等の近郊地域の昼間就業人口の増大分の一部が既成市街地から流出し始めた事が示されている。より正確に云えば，小金井より八王子あたりにかける中央線沿線の増大する労働市場には，中央線沿りの区部山手住宅地域より昼間就業人口が流れ始め，清瀬——村山，或いは稲城，町田方面の中央線遠隔部の昼間人口増加には，比較的都市化に早く進んでいた中央線沿線の近郊既成都市化地域からの通勤が増大すると云う2段階の構成を認める事ができる。

しかし，現実の杉並，小金井の通勤指向変化を更に精細にみると，このような職場の分散のみで，その総べてを説明し切れない事は明らかである。杉並の場合の保谷，田無，調布，小金井における東村山，多摩，町田等々，昼間就業人口の増大が夜間就業人口のそれを下廻る地域に対しても，通勤流増加は屢々起っている。そうした場合を含めて考えると，その要因の他の一部に，東京出生人口の労働市場参加を考えてみる必要があろう。

例外なくとは云えないにせよ，東京出生人口が労働市場に参加する場合，或る一定期間両親の家庭から職場通勤をする機会は極めて多い。また，一旦その出生した家庭を離れた場合にも，それが両親の持ち家である場合には，日本的土地，家屋事情では何等かの時点に再びその土地に復帰居住が見られる頻度も高い。そしてそれ等の場合は当然その住居の位置は，両親の職場通勤事情に関してこそ位置の撰定がなされていても，次代の世代の通勤地に対する何等の予測的撰択はなされている筈もない。当然ながら，此のような場合の次代の世代の通勤流は極めて不合理な，もしくは何等の必然性のない方向になされる確率が極めて高い。

最近の住宅供給事業の活溌化その他の理由によりこのような両親の居宅よりの通勤の期間が少しづつでも短縮

されつつあるのは事実である。しかし，大都市就業構造の特性として，若年就業者数の構成比が高いことや，特に未婚女子就業者の著るしい増大傾向をみると，その絶対数は自然増加率の増大と共に相当な量になると推定される。通学移動を含めて考えれば，通学率の上昇はこのような日移動を更に助長している筈である。

要するに，大都市通勤流のパターンもまた，その大都市膨張の初期の単純な形態――都心収束型――から，より複雑な第2段階へ移行しつつある事に注意を促がしたい。それを更に換言すれば職場の分散の開始や，東京出生者の労働市場参加など，初期の流入人口の時間的経過の影響を含む2次的な進展段階に入っているように思われる。

最後に，このような通勤流のパターンの変化によって，通勤交通問題には都市問題の観点からも多少意味合いの異った新しい問題が発生してくる。都心逆方向の通勤交通流の比率の増大は，現状では一面において対向交通流の発生として大都市輸送機関のラッシュアワーにおける輸送効率を合理化する。しかし反 ，対向交通流の発生はもともと2つの地点間で見れば労働力の相互交換に関する輸送需要であり，都心逆方向通勤の増加による対向交通流の増大は，考え方によっては元来が極めて非効率的な地域労働力収支とそのための無用な輸送負担の発生を意味している。こうした意味での通勤移動のロスを測る指数として，実質的に必要な地域労働力収支としての“その地域の通勤流出入差”，及び，具体的に発生している通勤輸送負担としての“その地域の通勤流出入和”の2つの値を指標にその比率を算出してみた。第24図，第25図はその結果である。特にその最近の変化を第25図にみると，最近の通勤交通流の混乱変化を反映して，東京区部外縁部，及び立川，八王子周辺の30～50km帯の2箇所においてこの種のロスが著るしく増大している事が知れる。更に，中央線沿線の例で顕著に見られるような都心直角方向，または斜方向への通勤流の極めて顕著な増加について特に一言だけつけ加えれば，こうした方向への通勤流の増加に関しては，輸送のロスを云々する以前に，通勤輸送体系自体が日本の大都市地域では未整備，未確立なのである。

更に，このような通勤流の変化は，大都市地域における職・住の地域配置にも大きな影響を与える。すなわち，都心反対方向通勤の増大は，現状では，全体として多くの都心通勤者にとって通勤交通距離の拡大を導く結果を招く。何故ならば，都心以外に職場を持つ居住者達がより都心に近接した地域を占拠していることを意味するからであり，多くの都心通勤者達の居住をより遠隔の地域に押しやる結果となるからである。現在の大都市地域居住が，既成市街地と広域大都市地域の双方を含めて再編成の過程にあると云うことを本稿中で指摘した。そのような時点で上記のような通勤交通の混乱による都心通勤交通距離の拡大が絡んできている結果として，最近の居住の外延移動が不合理とも思われる遠方に及んでゆくわれわれの経験的事実が生まれてくる。

しかも，昼間人口の職場拡散は現在までの現象で見る限り，常に既成充填地域の最外縁部及びその外側に形成されるとすれば，その遠心的移動は今後とも継続される筈である。また東京出生人口の新規労働市場参加も現在までの遂年出生率の変化で見る限りでは，むしろ今後に量的に増大する筈である。従って，このような大都市地域拡大の構造と通勤交通問題との関連は今後ますますエスカレートしてゆくものとして充分認識されていなければならない。

8　む　す　び

以上，最近のわが国における大都市地域膨張の若干の様相をみてきた。昭和30年代初・中期の大都市拡大に継続して現在もなおその膨張は確実に進行しているが，その機構性格については初期のそれと比べて様々な変化がある。冒頭に挙げた初期の諸様相のうち，大都市膨張の継続を除けば，その総べてに関して多かれ少なかれ性格の変化を認めざるを得ない。特にその多くの変化が，初期の人口集積の時間的経過による影響――2次的現象としての大都市化の経過自体の中に発生したもの――を含むことを重視して，わが国の大都市地域膨張もすでに第2の段階に入っているものと考えたい。

同様に，こうした現象機構の変化は，大都市膨張初期から現在まで継続する各種の都市問題にも新しい性格と意味合いを付加している事も見逃してはならない。そしてそれ等を含めて，わが国の大都市化現象がすでに以上みて来たように自己成長の過程に入っている事をはっきり認識するならばいわゆる過疎問題との関連においてももう一つ考えておかねばならぬ事がある。

最近のわが国の社会問題意識として，とかく過疎と過密を同一現象に相繋がる両極として捉え，現時点ではそのうち過疎の側に若干社会的関心が傾いている感もある。確かに過疎現象の発生には中央日本の人口収奪はかかわりあることであり，その収奪の元凶が大都市地域の膨張である事には間違いない。しかし，これを大都市地域の側から眺めれば，過疎よりの何がしかの人口流入は問題の本質ではなく，過疎の問題から入って大都市問題の本質を隙間見られると云った考え方は大きな錯覚であると思う。換言すれば，現在のわが国における大都市問題は，その主たる部分において，過疎の問題とは独立であり，事態の認識においても，その解決の発想においても，過疎との表裏現象として把えてはならないことを特に記しておきたい。

表1 大都市地域をめぐる人口移動（千人）

転入	転出	人口移動（千人）		社会増（転入地）	
		昭和35年	昭和44年	昭和35年	昭和44年
大都市地域外部	大都市地域既成市街地	324.7	680.4	−243.4	− 66.0
	大都市地域近郊地域	207.7	549.4	−135.0	−334.8
大都市地域既成市街地	大都市地域外部	568.1	746.4	243.4	66.0
	大都市地域近郊地域	125.5	217.0	− 33.3	−208.8
大都市地域近郊地域	大都市地域外部	342.7	885.2	135.0	334.8
	大都市地域既成市街地	158.8	425.8	33.3	208.8
大都市地域外部	大都市地域全域	532.4	1,229.8	−378.4	−400.8
大都市地域全域	大都市地域外部	910.8	1,631.6	378.4	400.8
近郊地域3県相互		18.5	90.9	—	—

大都市地域既成市街地；東京都区部
〃　近郊地域；東京（都下），埼玉，千葉，神奈川

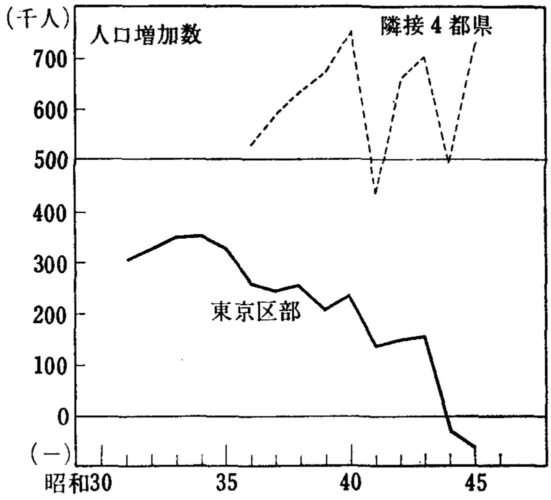
表2 東京都区部の居住状態の変化

	昭和36年	昭和45年
居住者1人当り畳数（持ち家住宅）	3.8畳	6.2畳
〃　（借家）	2.6〃	3.9〃
〃　（間借り）	2.0〃	3.2〃
間借り世帯の比率	20.1%	6.6%
1人で間借りの準世帯の構成比	9.2〃	4.3〃

表3 通勤指向先の増大比率（%）（昭和年35～40年）

	都心3区	都心方向中間	都心反対方向	都心方向都心以遠	その他の地区	順方向計	逆及び超過方向計	側方向計	昼間流出総計
中野区	5.9	19.5	30.8	47.7	33.0	10.2	33.2	33.0	19.8
杉並区	12.3	25.9	55.1	74.0	38.1	16.9	60.2	38.1	25.2
武蔵野市	15.7	18.8	49.8	21.9	34.8	17.6	44.8	34.8	23.9
三鷹市	50.2	55.2	112.1	45.8	75.0	52.0	96.1	75.0	63.8
小金井市	107.1	74.2	59.3	78.2	115.0	97.8	61.8	115.0	88.8
国分寺市	99.0	70.2	98.2	92.5	122.0	84.2	97.2	122.0	96.9
国立市	51.1	66.2	43.2	34.0	62.2	57.8	41.9	62.2	54.3
立川市	69.2	62.0	408.0	59.2	38.7	65.1	354.0	38.7	79.2
日野市	38.0	70.1	127.0	58.2	77.3	57.2	119.2	77.3	69.1
八王子市	56.2	52.2	598.0	66.6	76.0	54.0	223.1	76.0	62.0

図1 東京都区部及び大都市地域の人口変化



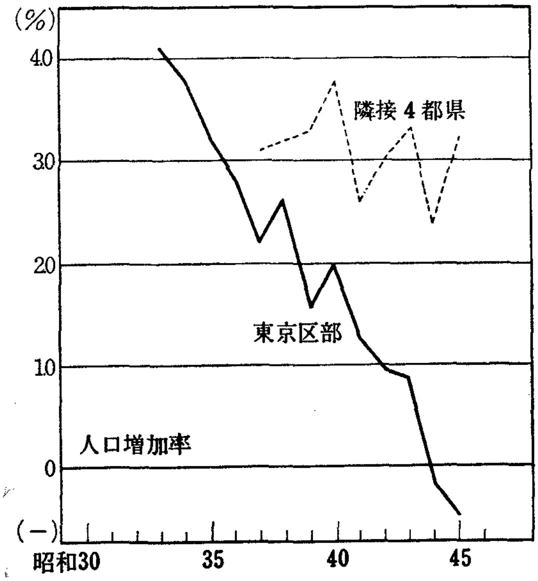
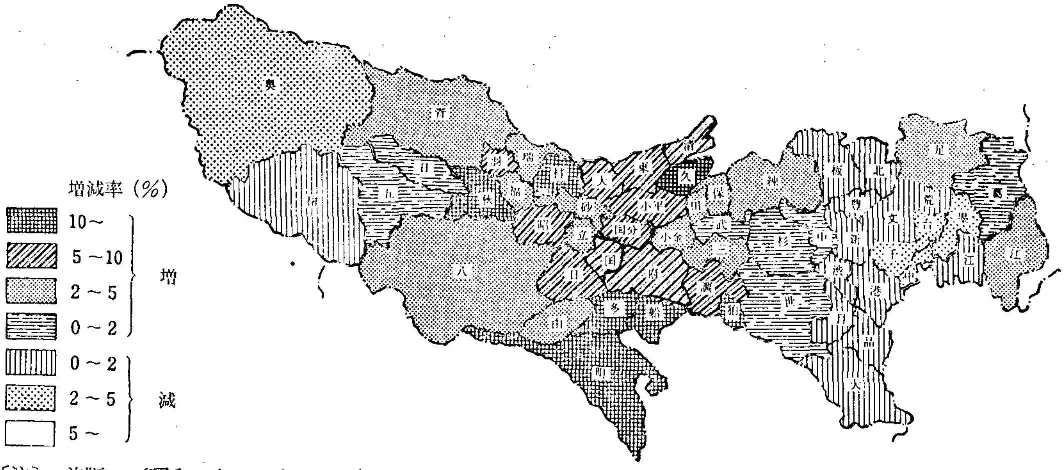


図2　人口増加率（昭和40年—45年）



〔注〕 前版の（昭和40年～45年）は（44年～45年）の誤まりであり，今回改めて昭和40年～45年に改版した。

図3　人口増加率（昭和30年～35年）

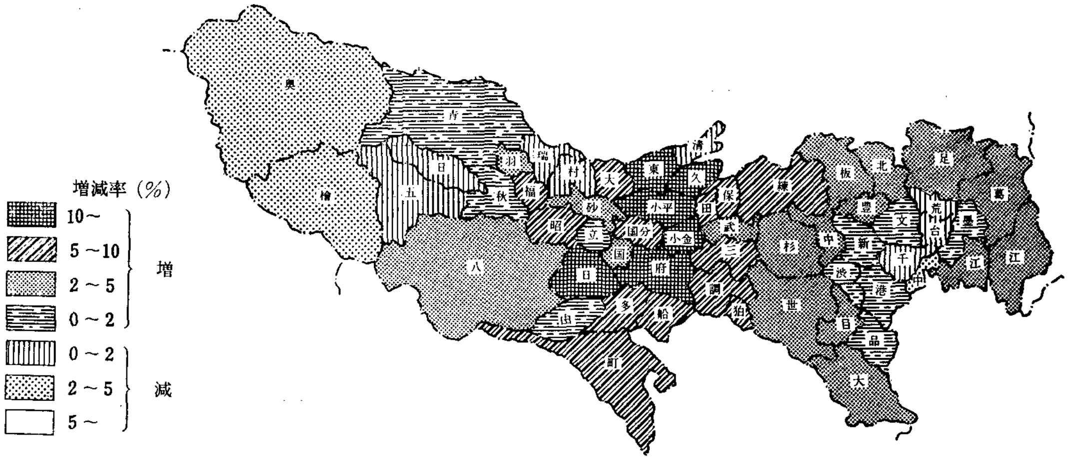


図4　社会増加率の地域別変化（昭和35年～44年）

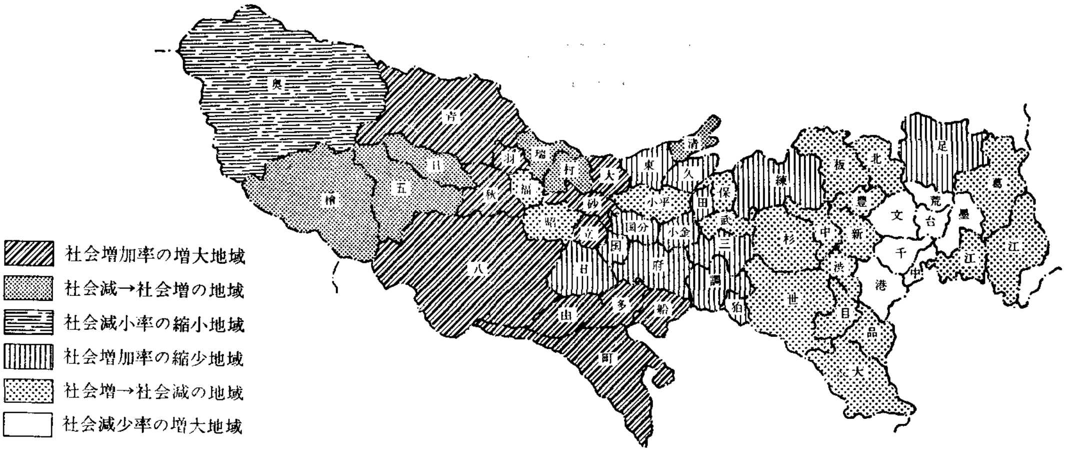


図５　自然増加率（昭和10年）

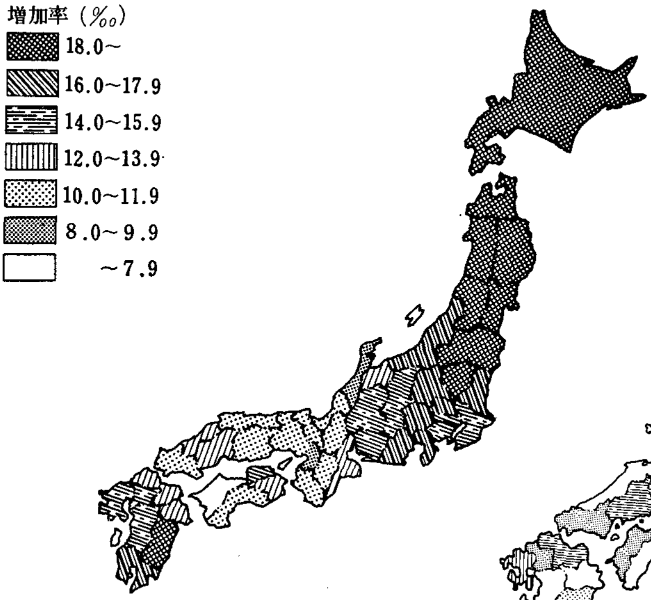


図６　自然増加率（昭和45年）

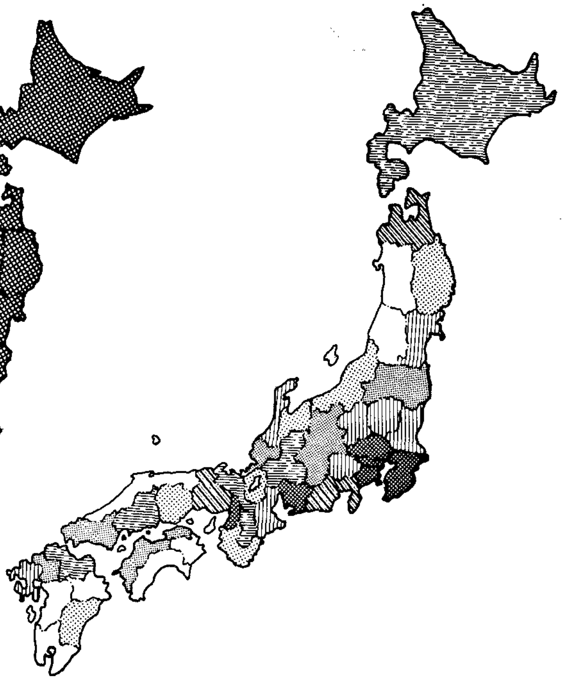


図７　東京都区部及び大都市地域の社会増と自然増（千人）

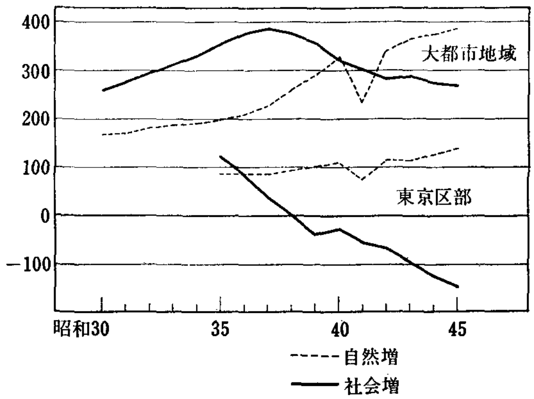


図8 社会増と自然増の地域別構成（昭和44年）

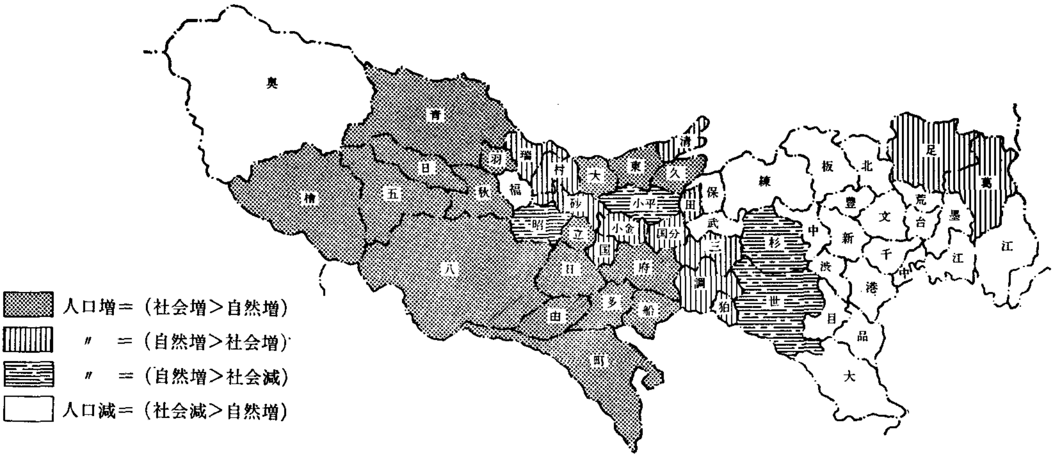


図9 社会増と自然増の地域別構成（昭和35年）

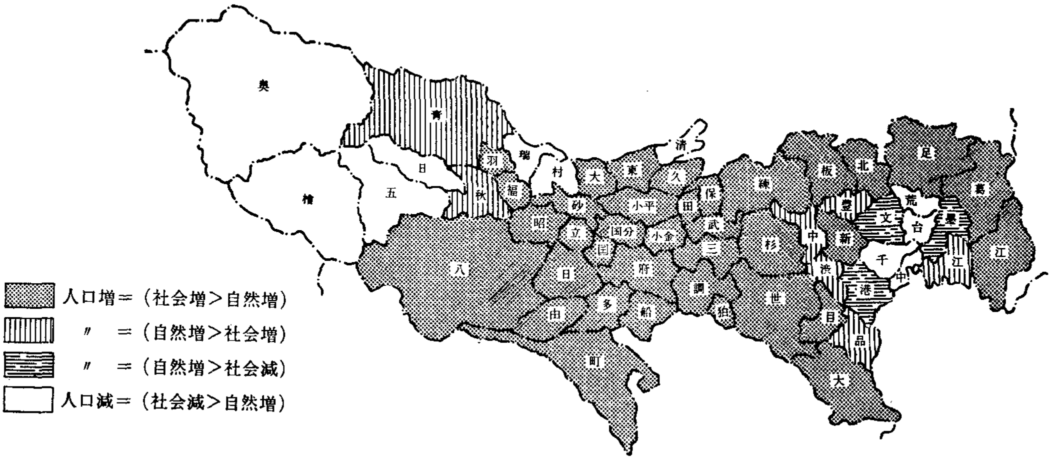


図10 15～29才人口の構成比（昭和45年）

図11　15〜29才人口の構成比の変化（昭和35〜45）

図12　自然増加率（昭和35年）

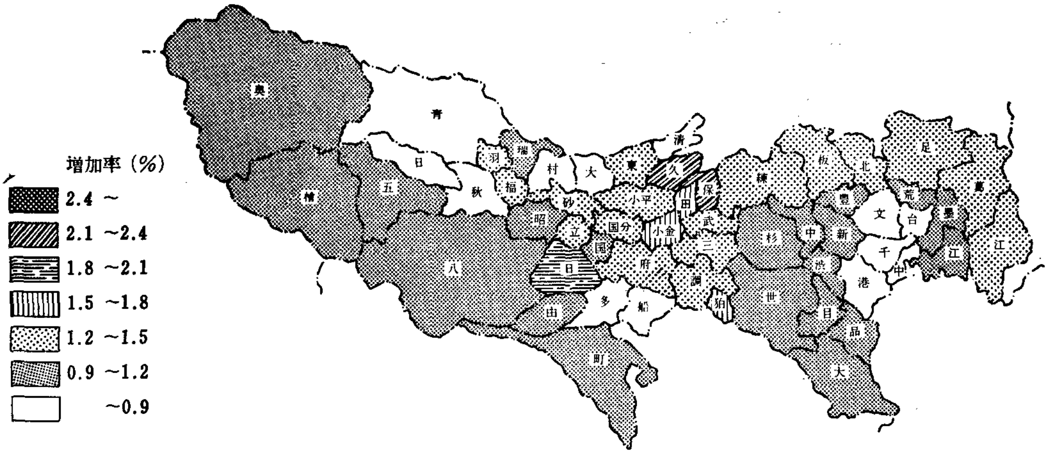


図13　自然増加率（昭和45年）

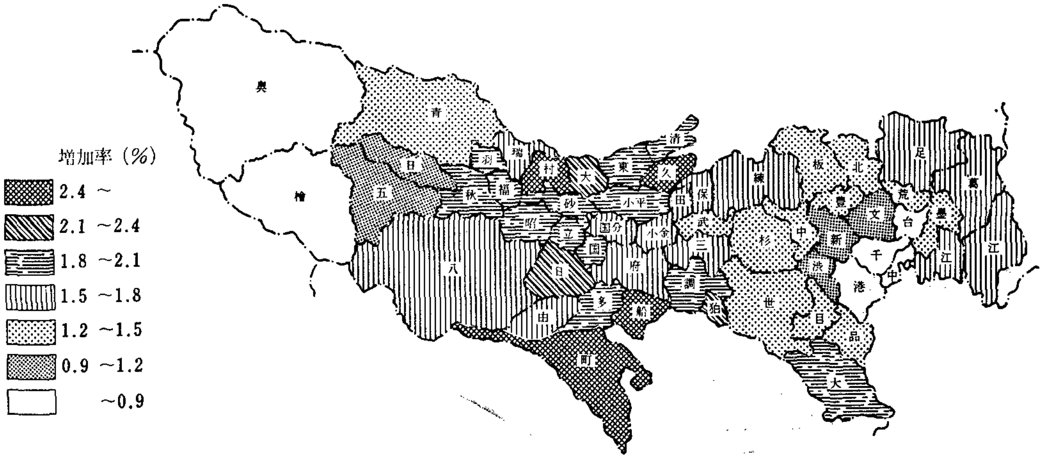


図14　自然増加率の増大比（昭和35～45年）

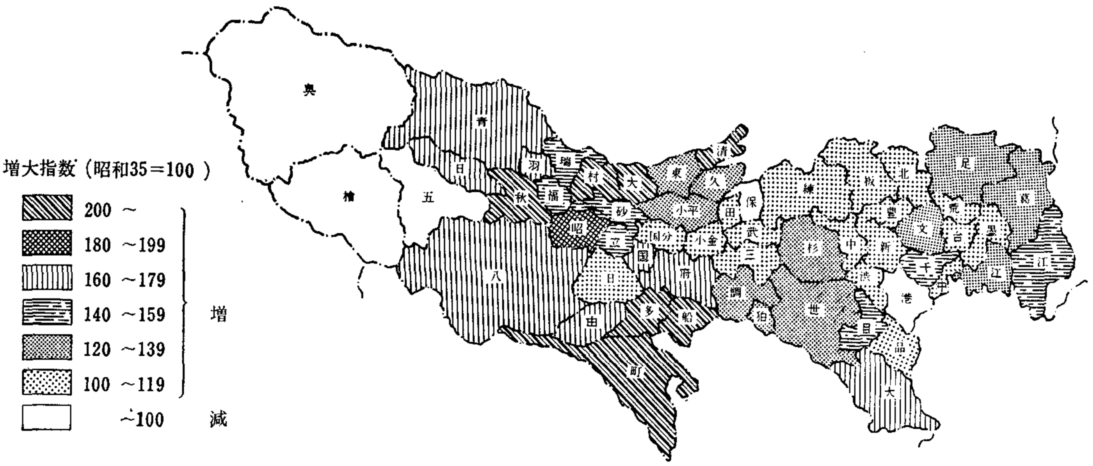


図15　昼間就業人口の増加率（昭和35～40年）

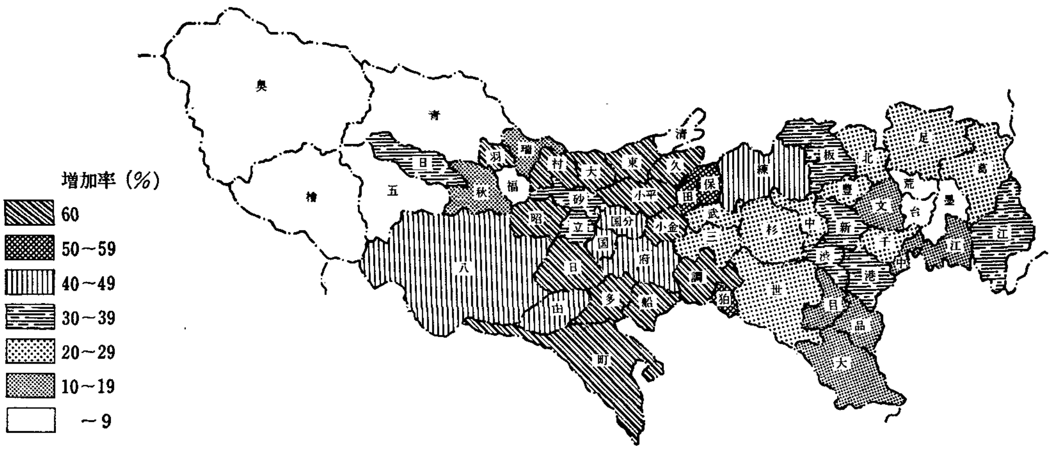


図16　昼間(就労)就業人口の変化と夜間(居住)就業人口の変化（昭和35年～40年）

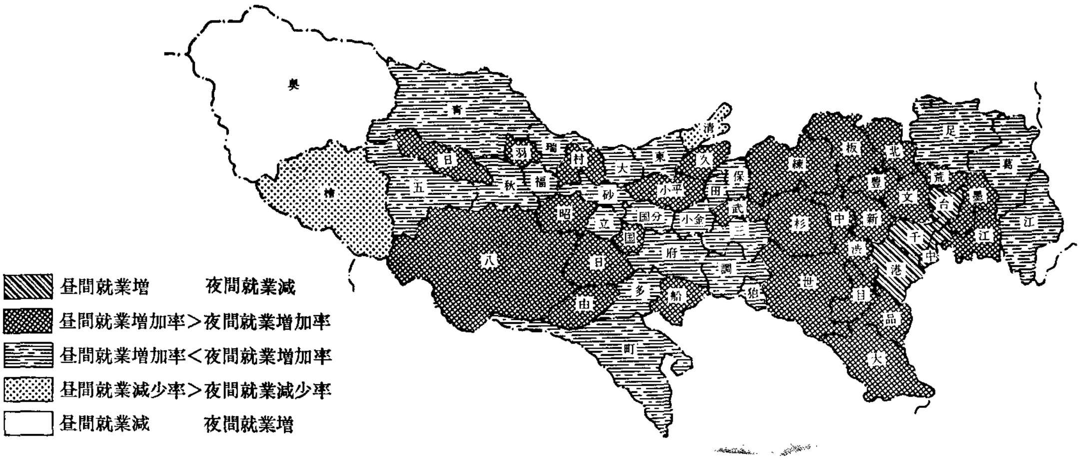


図17　産業大分類別昼間就業人口増加（昭和35年～40年）

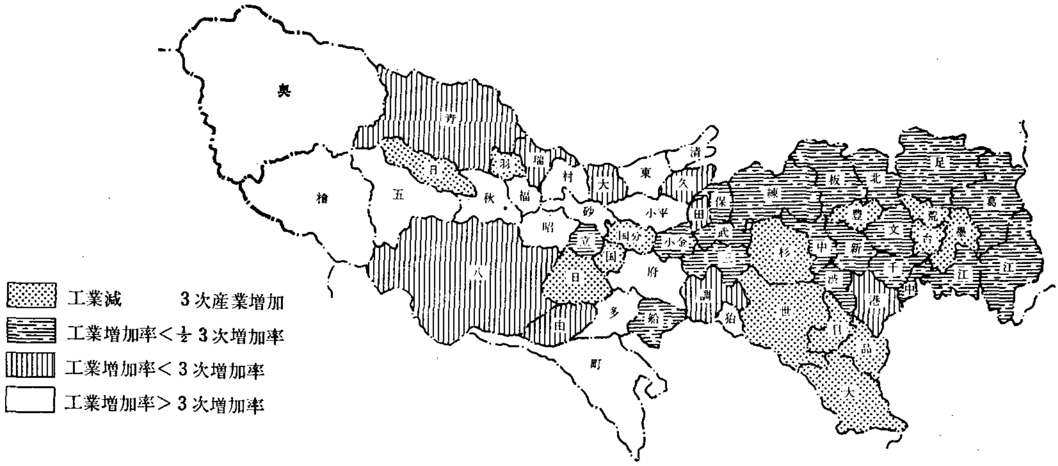


図18　通勤移動モビリティ（昭和40年）

図19　通勤移動モビリティの変化（昭和35年～40年）

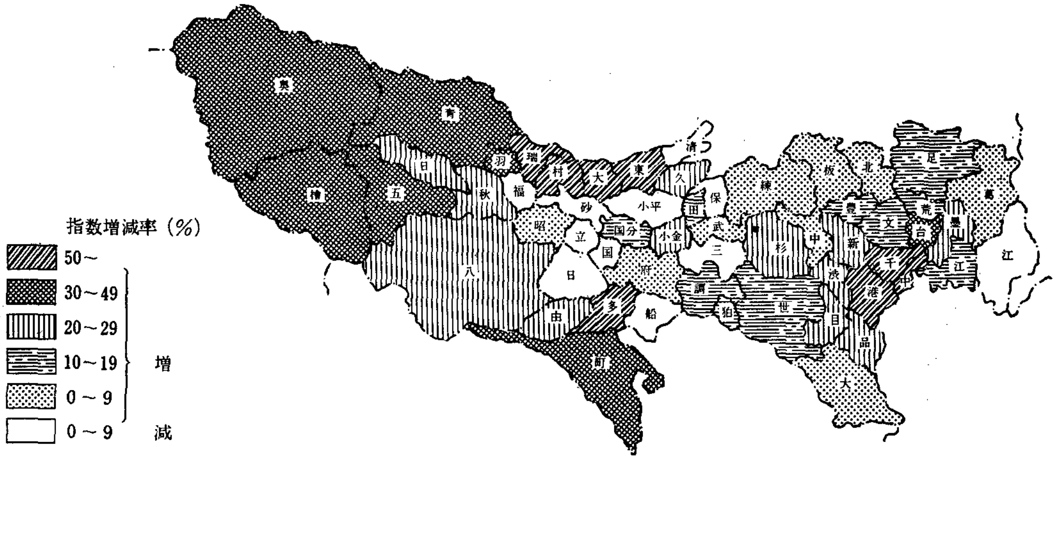


図20 通勤流出指向の変化（杉並区，昭和35年～40年）

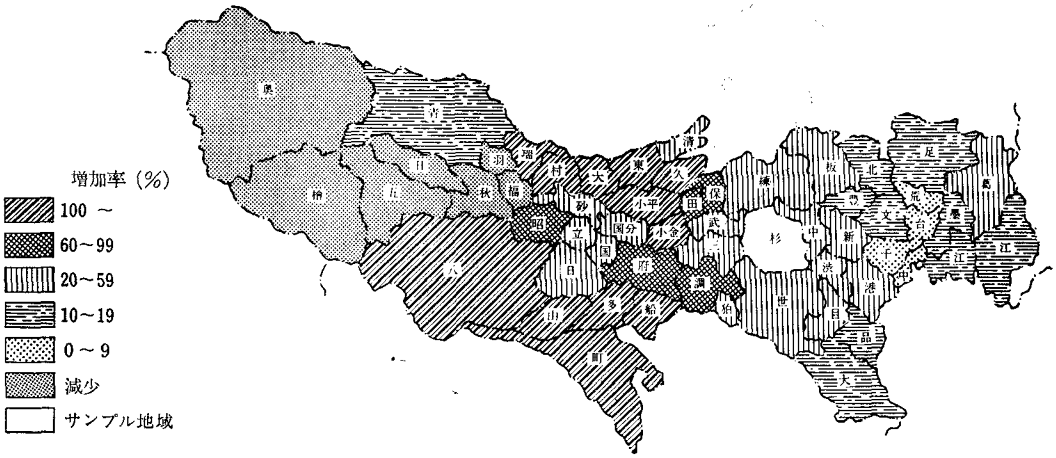


図21 通勤流出指向の変化（小金井市，昭和35年～40年）

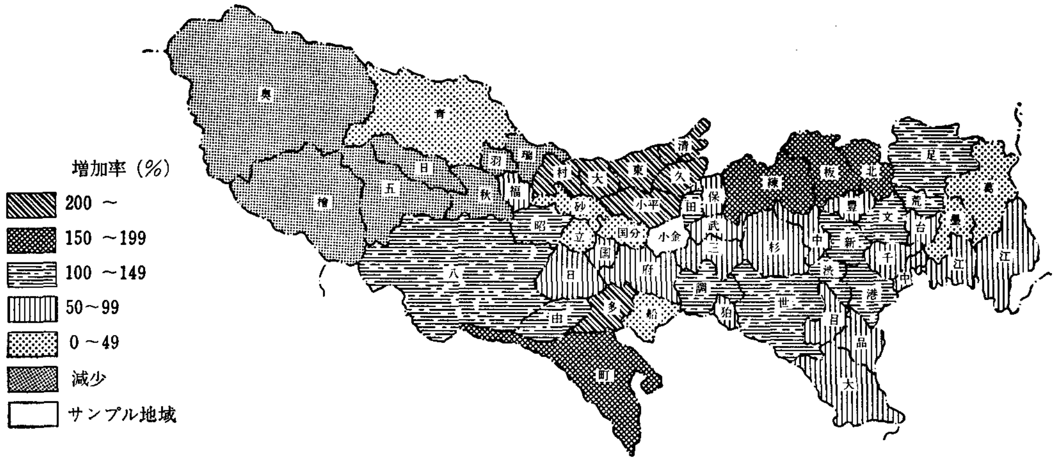


図22 通勤流出人口中の都心３区指向率（昭和35年）

図23　通勤流出人口中の都心３区指向率（昭和40年）

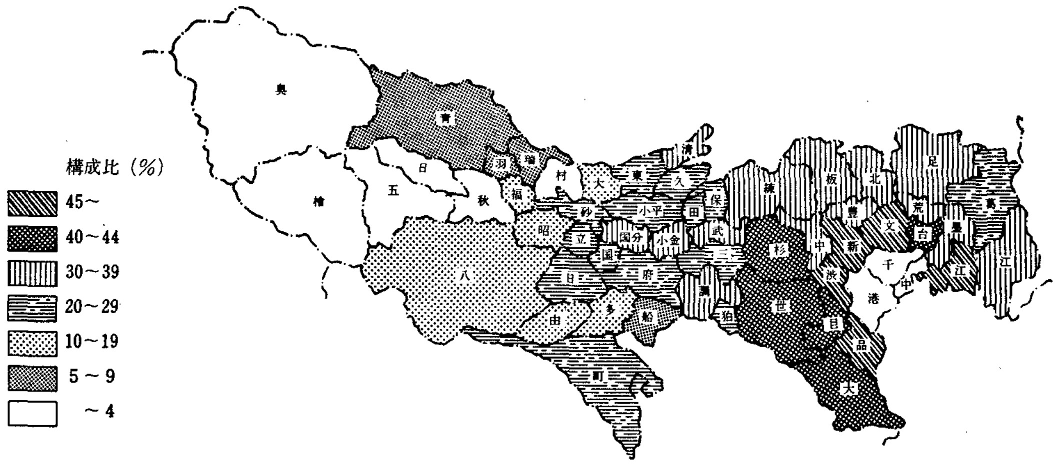


図24　通勤移動の損失指数（昭和40年）

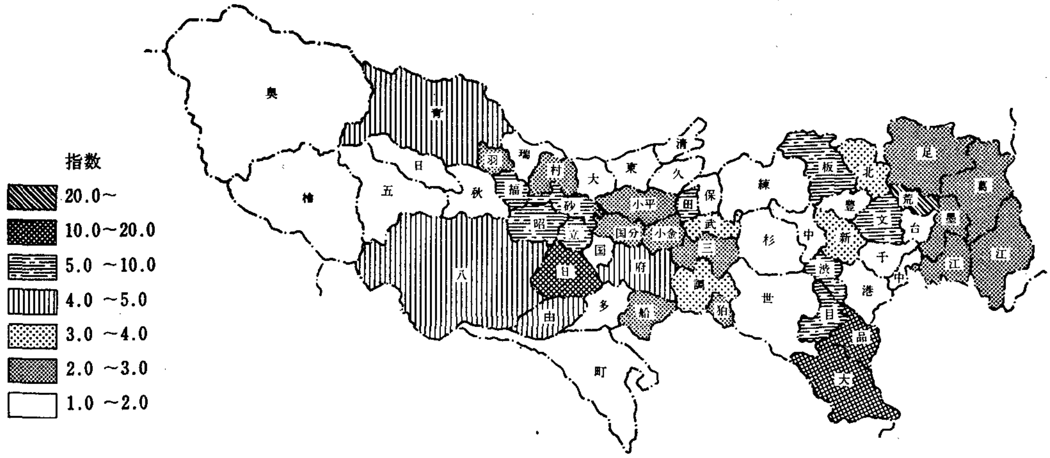
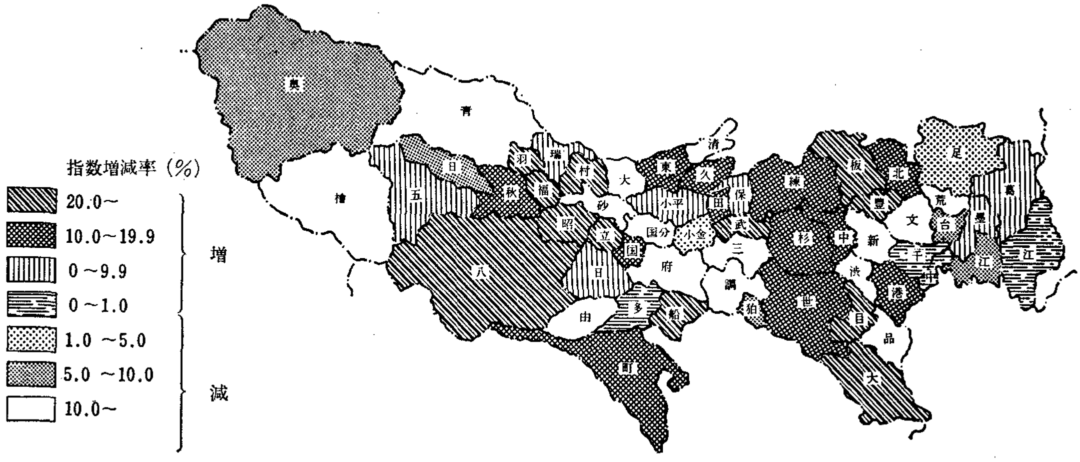


図25　通勤移動の損失指数の変化（昭和35年～40年）



第 2 部

（本部分は今回追補するものである）

はしがき

前報告が，本誌に再収録されているのを機会に，前回の検討期間以後に見られる動向について，簡単に補足しておきたい。

朝鮮動乱特需を契機とする戦後日本経済の回復以来，目覚ましい経済成長を背景に，さしもに膨張に膨張を重ねた大都市地域化の動きにも最近漸く方向転換のきざしが見えはじめたように思える。前報告の調査期間である昭和45年頃までは，既成市街地にほとんど覆われた区部でこそすでに人口増加の勢は失われていたが，なお周辺近郊地域に拡大する顕著な人口増加に支えられて，東京大都市地域全体としては5年間に15％前後，人口量にして年間60〜70万人程度の人口集中を維持してきた。しかし，前報告以後の最近5年間についてみれば，東京大都市地域の人口増加率は周辺の埼玉，千葉，神奈川の3県を併わせても5年間に12％程度と落ちこみが見られる。それが恒久的なものか否かは別としても，さしもの東京大都市地域の膨張にも1つの転機が訪れたと見てよいであろう。このような状況の下で，前報告で指摘したような諸点はどのような様相を示すのであろうか。以下若干の点を報告したい。

東京大都市地域の社会増の喪失

このような東京大都市地域膨張の停滞に関する最大の要因の1つとして先ず特記されるべきものは東京大都市地域へ全国各地から流入する人口による社会増加の実質的停止であろう。昭和44年には，東京大都市地域への外部地域からの転入人口は年間163万人，そこから流出する転出人口123万人を差引いてもなお年間40万人の社会流入を見て居たのであるが，僅か5年後の昭和50年には，この値は一挙に6分の1にも充たない6.6万人まで縮少してしまった（第1表）。

このことは勿論，東京大都市地域と外部の人口流動が一切断ち切られたことを意味するのではない。東京大都市地域へ外部より流入する転入人口は，昭和50年にもなお昭和44年の48％に当る78万人を算えている。むしろここで問題となるのは，それを上廻った比率で昭和44年の58％に達する71万人が東京大都市地域より外部へ転出して行ってしまったことであろう。この微妙なバランスの変化が，東京大都市地域の社会増が皆無に近いような状況を演出していると云える。こうした社会移動の非活発化とその結果としての社会増の消滅に向う変化にはいろいろな要因を考えることは出来よう。恐らくより説明的な要因は，誰しもが考えるように東京大都市地域のそれまでの膨張を基本的に支えて来たと考えられる経済成長の停滞であろう。特にオイルショックとそれに続く経済不況，円高倒産と云った状況の中に，次第に顕在化してきた大都市労働市場の拡大の停止が社会増の激減を直接説明するものであろう。しかし，その背景にあるものとしてより感覚的に重視したいものは，それ以前から醸成されかけていた国民意識的社会感覚の変化である。すなわち，一方では経済成長の崩壊以前からすでに出現しつつあったものとして経済成長的社会構造そのものへの反撥的な国民感覚のモード形成があり，他方ではそれと表裏の関係にあるものであろうが，さまざまな形で都市居住環境問題への強い批判的関心の喚起があったのがむしろ現在大都市膨張の減速についてその基調的な方向づけを設定しているのかもしれない。そのような要因も考えないと，石油ショック以前からすでに社会増加率を傾斜させつつあった現象形態の生起を時間的に説明できないし，またこの種の要因は経済的景況と云ったむしろ物理的な要因と異って短時間に変化回復する性格のものでないために特に留意しておきたい。そして，それ等の要因による大都市地域よりの転出人口の相対的増大にも現実にはさまざまな内容のものが含まれて複雑であろう。その一部には，一頃関心を集めたいわゆるUターン，Jターン現象の増大も含まれようし，そうかと思うと他方には経済不況による過剰生産状況からかえって地方市場への販路拡大競合が強められ，そのため地方管理機構が強化されると云った基本的に異質な企業人口の地方転出も含まれて居る筈である。また全く視点を変えて考えてみるとその年齢構成において20才から24才を中心とする転入人口の若い年齢層に対し，転出人口の年齢構成の主体は25才〜29才と現状ではやや高いのであるから（第5図），転出入の人口差がかりに完全に零であってもこのような人口の社会流動の存在が大都市地域に新陳代謝の役割を果しているのは事実である。ただそれらの諸観点にもかかわらず現状にみとめられるような大都市地域転出入人口の差の急速な消滅は，昭和30年代の当初より終始大都市地域膨張のエネルギー源となってきた社会増の停止を意味していることは間違いない。昭和50年度における東京大都市地域の人口増加率年間1.61％は，実は自然増加そのものであると云った状況は，まさにこの大都市地域が初めて経験するテストケースであり，このような条件下で前報告で指摘したような諸点がどのような性

格を示すか関心を寄せたいゆえんである。

既成市街地よりの都市内部人口流動の継続

東京大都市地域が次第に外部営力を離れて自己成長的段階にさまざまな点で入りつつあることはすでに前報告で指摘した。外部営力源としての社会増を——一時的にせよ——喪失した現在の東京大都市地域であるが，その内部における人口分布の最近時の地域変化をみると，外部成長エネルギーを失ったこの大都市地域が依然として生きて展開を続けている事が知れる（第１図）。

最初に既成市街地を代表する区部をみてみよう。山手線に象徴される既成市街地内周部における人口減少は依然進行中であるが，その空間的拡大は，一応認められないようにみえる。しかし，いまだに微増の状況を持続している区部外周部の諸区も実態的には社会減に転じて居り，それを上廻る自然増加のために全体としては人口増加地域と表現されるのであって（第２図），人口の遠心移動傾向は既成市街地を代表する東京都区部を全体的に広く覆うに至ったと考えて差支えない。第１表に見られるように，人口流動の営力源として大都市地域への社会流入人口が昭和44年の僅か16%に減じ，そのうち既成市街地への流入人口もまた昭和44年の48%に減じたにもかかわらず，既成市街地より近郊地域への人口流出は昭和44年の年間20.9万人から昭和50年の15.8万人と75.6%を維持して，余りその勢を失っていない。前報告では，そのような人口移動の一因を過密な既成市街地へ一時圧縮されたかっての流入人口の再編成的分散移動と論じた。そのあたりの憶測に関して昭和35年当時の住宅１人当り畳数に対するその昭和50年における変化指数を示しておく（第３図)。この両年度における数値は，絶対値としては正確に対比出来ないのであるが，既成市街地における居住のかつての高密度圧縮が，人口の社会流出によって居住空間の拡大，低密度に向って居る事はほぼ間違いないように思われる。そのような社会人口の流入を受け入れて次第に高密化する近郊地域居住との関連で云うならば，市街地居住と近郊居住の差異は空間規模的には次第に縮少し均質化の方向に向っていると云えよう。

このような説明は，２つの疑念を引き出すであろう。第１は，自然増を含めれば現在なお人口増加を続けて居る区部外周地域における居住空間規模の拡大の機構であり，第２は，最近における経験的事実としての既成市街地における中高層マンション，ミニ開発の増加と居住人口の社会流出の関係である。第２の問題を先に取り上げれば，第１表において知れるように都市近郊地域より既成市街地への人口転入は，昭和50年になお20.5万人と昭和44年の実に94%を保持しているのであり，近郊地域より既成市街地への相当量の人口流入に関するわれわれの経験的感覚は正しい。それどころか近郊地域から既成市街地への人口の逆移動が示す94%の保持率の値は，大都市地域内外をめぐる諸人口移動のうち最近時において相対的には最も急成長を見つつある移動方向であることを示している。ただもともと数量規模に格段の差異があった既成市街地より近郊地域への人口転出がまだ絶対値として上廻っているために人口流出入差としてみれば，既成市街地より近郊地域への人口流出の形態をとるが，両方向の移動の差異は急速に縮少しつつある。そしてこのような近郊地域より既成市街地への人口の逆移動がなお既成市街地における居住空間の拡大と結びつき得るのは，マンション増加の図式においては，居住の立体高層化により，またミニ開発増加の図式においては，屋外私的空間の縮少の犠牲において，共に居住空間の拡大が実現されるからなのである。既成市街地における人口流出地域においても，年々相当量の住宅建設は見られるのであり，第４図に示すように，居住世帯全数に対する比率で見てさえ人口流出地域である既成市街地と人口流入地域である近郊地域の間の差異は意外に小さい。世帯数減少地域においてさえなお多くの住宅新建設がみられるのはこのあたりの事情を物語るものであり，またこれは上記の第１の疑念に対する答えでもある。第１の疑念の場合には，更に，いまだに相当量残存する非建ぺい地への住宅建設が当然つけ加えられる。

大都市地域の自然増の変化

既成市街地に対して近郊地域の変化を考えるため第１図を再びみると，近郊地域の人口増加率が前回の調査期間に比べて著るしい低下を示していることに気がつく。この様相を更に詳しく検討するためには，それに先立って指摘しておかねばならぬ問題が一つある。それは，前節の既成市街地の人口流出に関しても本来は念頭におくべきことであったのであるが，前回の調査期間以後における大都市地域の自然増加率の急激な低下である。

前報告では，いまやわが国の大都市地域の膨張は社会増よりも自然増によるそれが上廻る時期に入り，この意味でも大都市地域化の第２期的段階に入りつつあることを指摘しておいた。上記の社会移動の現状に関連づけてこの問題を考えると，社会増の停止した現在時点では大都市地域膨張における自然増の主役的位置づけは相対的にさらに極めて明確になったとみてよい。やや安直に過ぎるが，東京都を地域単位として例示すると，昭和45年から50年の５年間の社会増26.5万人に対し，同期間の自然増は98.5万人と圧倒的にその影響力は大きくなった。ちなみに１都３県合計として昭和50年１ヶ年の値を示すと社会増6.6万人に対し自然増は35.1万人に達する。

しかし，ここで特に自然増に言及したいのはむしろそ

の点ではない。その自然増自体に最近急激な低下が見られる点である。昭和30年代以降の若年層の過集中の結果……と前報告で指摘した大都市地域の自然増は，第6図にみられるように，東京都の例によれば，昭和30年頃より急激な上昇傾向を示し，昭和39年頃よりは，唯一年の例外――ひのみうま年の昭和41年――を除いて15〜16‰前後に安定して全国首位的な高率を保持してきた。それが47年頃を境に急速に低下する傾向に入り50年には遂に11.3‰と極めて顕著な低下を示した。社会増の低下とともにこのような自然増の低下もまた，明らかに大都市地域の膨張停滞の有力な一因として考えられねばならない。昭和45年と，50年の2年間の対比において，東京大都市地域の社会増の減少分8.5%，21.4万人に対して自然増の減少2.7%，4.11万人は必ずしも大きくはない（第2表）。しかし，社会増が現状のように低下し，限界値としての零に近づけば近づくほどこの自然増加の動向こそが大都市地域人口の今後を支配するものとして決定的な意味を持ってくる筈である。

こうした自然増加の低下について一応考えられる理由に言及しておこう。その一つの理由として，社会的流入人口が減少すると若年層人口の比率が低下し，それに対応して自然増もまた減少せざるを得ないという現代大都市の極めて流動的な構造にその基本的要因はもたらされそうである。第7図の15〜29才人口の比率の全般的低下にもその辺の事情が表現されているように思える。

しかし，現実にこの点を確めるべく，可生産人口年令層の主体を20才〜40才にとり東京都の昭和45年から50年に至るその変化をみてみる。実数にして490.8万人より462.8万人への減少であり，その減少は5.7%，総人口における比率では43.0%から39.6%への低下に過ぎない。この数量変化で自然増率の15.2‰から11.3‰への急低下の総べてを説明しようとするのは多少無理なようである。そこにはこうしたいわば物理的要因以外にも何等かのことを考える必要がありそうである。勿論明確に断じる訳にはゆかないが，少くともその一因として，大都市地域への社会増を低下せしめたその同じ要因が働いていそうである。経済成長の停滞と共に合理化，就職難，倒産などさまざまな形をとって現われた大都市労働市場の突然の不安感の生起，そして特にこの場合重要なのはその将来の展開への不安定感，そのような状況下では特に深刻化する教育地獄への恐れ，そして他方には大都市居住環境の将来に対する問題意識の啓発……など，大都市集積構造の欠陥が一挙に住民意識のなかに露呈されてきた感のある最近，生れ出る子供の親たる大都市居住者達自身がそれを鋭敏に感じとって出生抑圧に働きかけていった要素を考えない訳にはいかないであろう。何故ならば，最近3年間の自然増加率の急低下期においても，死亡率のほうは4.7〜4.8‰と殆んど不変であって，自然増加率の低下は，もっぱら19.9‰より6.0‰に変化した出生率の低下によってもたらされた。すなわち，自然増加率の変化の理由は出生の側に求めねばならないのであり，そして，その出生率について云えば，現代社会にあっても社会意識または心理的側面と云ったものが意外に大きな変化要因となり得ることはひのえうま41年の例が充分に示している。また，出生率が激減に向う転機がオイルショック不況化の昭和49年に時期的に合致することも，このような理由推測を支持するものと考えられよう。ちなみに，昭和50年の出生率16.0‰及び自然増加率11.3‰への低下は，あれほど世間を瞠目させたひのえうま41年のそれぞれ16.1‰及び11.5‰と同程度までの低下なのである。

近郊地域の人口増加

近郊地域の動向については，昭和45年までの動きに全体としてつけ加えることは少ない。第1図に見るように依然として既成市街地とは対蹠的に人口増加を続けているが，その大半の地域においては昭和40年〜45年に比べて昭和45年〜50年のそれは大巾な増加率の低下をみて居る。近郊地域のなかでも区部に隣接する保谷，調布の地域とそこから西に中央線沿いに国立に至る地域は，最近5ヶ年において区部に極めて類似した性格を示すまで同化をとげたようである。そして，それの西側及び南北両側の広大な近郊地域には人口増加率の急低下を示す近郊化中断地域が，顕著に認められるようになった。前期に比べて人口増加率の増大が示されるのは八王子周辺以西の最遠隔部に限定され，近郊地域の人口増が全体として停滞傾向に向っているなかで，その成長前線はひとり着実に，遠心的な移動を継続していることが知れる。既成市街地の空洞化と併せ考えてみても，東京大都市地域の膨張は，初期の凝集的なそれより次第に拡散的な空間膨張の性格に移行しつつあることが次第にはっきりしてきたようである。

近郊地域において著るしく人口増加が停滞するに至った一因は，もとより大都市地域全体の社会増の停止により既成市街地及び大都市地域外部の双方からの社会流入人口が減少したことにある。しかし，第1表に示されるように昭和50年における近郊地域への流入人口は，転出入差として社会移動でみても，大都市地域外部からのそれこそ昭和44年の僅か11%に当る3.4万に急減しているが，既成市街地から流出するそれは，地価上昇の急激な停止や過剰供給気味になった不動産企業の手持ち資産のダンピングなどもあって，昭和44年の76%に及ぶ15.8万人程度を維持しているのであるから，近郊地域におけるこれほどの増加率の急激な低下はそれだけの理由では説明ができない。そこには最近の大都市地域における自然

増加率の変化が関連をもち，さらにそこに大都市地域全体の社会増の変化の問題がもう一度かかわり合ってくる。

前報告において，最近の東京大都市地域の一つの特徴的な構造として，既成市街地における若年層人口の集積と，その近郊流出を契機としての近郊地域における高い自然増加率の発生を指摘した。このことを念頭において昭和50年における諸関係現象の分布を観察して見ると，このパターン自体は少しも変っていないことが知れる(第7図，第8図)。ただ，45年度と異なることはすべての関連現象における値の低下であり，これは，既成市街地への社会増の減少にともなう若年層人口の集中の不明瞭化と，更にその対応現象として近郊地域の自然増加停滞と云った現象連鎖と解釈される。区部における若年層の集積は，区部西半の山手地区でやや低下が不明瞭であるが，もともとこの地域は，45年当時より，比較的若年層の集積が顕著でなく——近郊地域での——出生率の増加に結びつきにくい性格の住宅地域であった。

こうして，現在の近郊地域は，若年層の動きをめぐって，そこへの人口流出の母集団も，またその流出結果としての自然増加も，双方を同時に失って，こうした二重の関係から著るしく静態的な状態に押し下げられていると云える。そして，その結果，最近時の近郊地域では，多摩ニュータウンの建設に関連を持つ多摩町のような特殊な例外を除くと，年間10%を超えるような人口急増地域は殆んど消滅してしまった訳である。そしてこの低下した人口増加率の中で，社会増と自然増の関係をみると，明らかに自然増がその地域の人口増を支えているような地域が増えつつある（第9図）。

以上の推定をもう少し確かめ，かつ現在の近郊地域の人口増加の性格を既成市街地との対比においてもう少し詳しく検討するために，共に15〜29才人口が昭和45年に比べて30%弱に及ぶ減少を示した既成市街地台東区と近郊地域立川市を例にとり，その年齢別人口構成を検討してみる（第10図）。図には，昭和45年と昭和50年の2つの構成を示しているが，特に5年間の時間推移に対応する5才の目盛転移は行なっていない。

昭和45年当時，なお相当量の大都市地域外部よりの社会増をみていた台東区においては22〜23才を中心とする人口層の異常なふくらみが，外部地域よりの若年層を中心とする社会流入人口の影響を極めて明確に示している。5年後の昭和50年，経済不況下に社会流入の停止したこの時点において，台東区の年齢構成には，45年に見られたような22〜23才中心の人口層の新規流入人口によるふくらみは，極めて不明瞭化してしまったのみならず，かつての22〜23才人口層の年数経過を示すべき27〜28才人口層にも殆んどふくらみは消滅してしまったことが示されている。言い換えれば，昭和45年頃，年齢構成上にもこれほど明確に示された大量の若年人口の流入が，最近の経済不況下ではその殆んどが再び流出し去って——恐らくその1部はUターン，Jターンとして故郷に去ったのかもしれないし，他の一部には，近郊地域に再転住してしまったものもある筈である——この地域に何ものも残さなかったことを物語っている。これが，台東区のような場合の15才〜29才人口の構成比低下の意味合いである。

立川市の例は，これとはやや異なる性格を示している。この場合は，昭和45年頃においても台東区ほどは顕著な若年人口層の急激な流入はなかった。しかし，この地域では台東区の場合と異なって，5年後の今日，当時の22〜23才人口層のふくらみは，5年後の27〜28才人口として明確に持続され，のみならず当時の22〜23才人口層より量的に増大さえしている。言い換えれば，この場合の流入若年層人口は，そのまま地域に定着する傾向が強く，そこからの出生は，1〜5才人口層のふくらみに反映されている。勿論その一部は，再び郷里などに流出する筈であるが，それを補う以上にやや高年層を含めての後年の流入がみられたことを，この場合の27〜28才人口層のふくらみの膨張は示している。その後年になっての流入が何であるかと云えば，台東区の現状から消滅してしまったかつての——経済成長華やかなりし頃の——22〜23才人口と同質のものであることは充分推定できる。

そして，こうした両地域の若年人口層の性格の違いを決定的に示すものは，最近ヶ5年間の出生の記録を示す1〜5才人口層の様相である。台東区の5才以上の人口は，若年人口層の過去及び現在のふくらみに対して異常に少なく，かつその立ち上りは年々の非増加を示して直線的である。それに対して，近郊移動の若年層転入人口を主体とする立川市の場合には，その若年層のふくらみに対して5才以下の人口の数は多く，しかもそれは，そうした人口層の毎年の累積による出生数増加を反映して裾野が，広がる様相を呈している。

こうしてみると，近郊地域における15才〜29才人口の比率の低下は，以前よりの転入定着人口の高齢化とそこから出生する幼年人口の増加によるものであって，既成市街地のそれとは全く異質である。そして，そこに低下したとは云え近郊地域における人口増加の継続の機構を少くともその一面は理解し得る気がする。第1図にみるような現在の近郊地域の人口増加の主体は，5年前より以前のかつての大都市流入人口の再移動による壮年人口層の近郊定着がもたらす自然増加であり，その意味では，近郊地域もまたかつての性格——既成市街地への社会増の溢れ出しに対する受け皿的な位置づけ——とは異って，はっきりと人口再生産的な自己形成段階に入ってきたと云えよう。

就業地の近郊分散の停滞と通勤移動

前報告では，大都市地域内部の職場の空間構成についても遠心的分散移動がようやく顕著に始まったことを指摘した。この傾向は前回の調査期間以後も一時はさらに加速されたようであり，昭和40年〜45年の市区町村別の昼間就業人口増加率をみると既成市街地における増加の停滞と近郊地域における顕著な増加が，前期間より更に一層明白に認められた（図略）。すなわち，この期間においては，練馬，渋谷を除く区部の各地域が，いずれも０〜20％程度の増加に留まっているのに対し，近郊地域，特に，練馬，三鷹，狛江を内限に，町田，日野，秋川を外限とする地域では殆んどの市町が30％以上の増加を示し，そのうち半数近くは50％を超えるような極めて明確な職場の近郊分散が見られた。しかし，このような職場分散傾向も昭和45年以降の大都市膨張の停滞期に入って状況が一変した。第11図をみればわかるように，最近年間の昼間就業人口の増加率が，大都市地域全域にわたって全般的に低下しているのは，大都市地域社会増と表裏の関係として当然としても，特に近郊地域における増加の急減が特徴的である。第12図よりみても，昼間就業人口が減少するに至ったのは，さすがに既成市街地の下町地域に限定されていることが知れるが，第11図に示される既成市街地山手地域から近郊地域にかけての増加率をみると，10％を超える地域さえ少ない。多摩町のそれは例外としても，僅かに近郊南北縁の埼玉，神奈川県境に増加率20〜40％の地域が連っているに過ぎない。就業部門でみると，既成市街地，近郊地域を問わず，工業部門就業の一せいの減退が目立つ（第13図）。

このような職場の分散の停滞については，既成市街地又は，都心機能の拡大の停止による分散の中絶と，近郊地域の居住人口の増大の低下による近郊サーヴィス産業の停滞の２面が考えられ，その要因比重は不明確である。しかし，いづれにせよ大都市地域の膨張全体が活性を失っているときには，職場の遠心的分散も衰微することは間違いないようである。この結果，前報告の調査期間以後も昭和45年頃までは，近郊地域への居住人口増加を上廻って昼間就業人口の増大が見られていたが（図—略）昭和45年頃からこの関係を逆転し，田無，小金井，調布を結ぶ線以西の広い近郊地域では，再び職場の分散は，居住の分散を下廻るようになった（第12図）。既成市街地山手線内周部では，夜間就業者の減少にかかわらず依然昼間就業者は増加し，その外側の既成市街地外縁部では，居住人口の増加を上廻る昼間就業者の増加が見られるのであるから，現在時点では，大都市地域の職場の空間構成は，居住の分布の変化との相対関係でみるかぎり，全体として再び既成市街地中心の求心的配置の方に向って動き出しているように見える。

前報告では，こうしたさまざまな大都市地域化が，都市問題とどのような関係を持ってくるかの例として通勤問題をとり上げたので，この点についてもその後の変化についても言及しておく。前報告にならって通勤移動モビリティを計算してみると，前調査期間の昭和40年に比べて，全般的にかなり値は上昇し，40年当時には区部西半より近郊地域の中央線沿線に僅かに現われていたモビリティ1.0〜3.0程度の状態が，大都市地域全体に広く一般的な状態として広がってきたようである（第14図）。もっともこのようなモビリティの上昇は主に昭和45年までの上昇によるものであり（図略），職場の増加も近郊分散も不活発となった45年以降については，急速かつ大量の都心通勤の発生した多摩町の例外を除くとモビリティの増加は僅かである。しかし，職場も住居も比較的変動の少なかったこの期間でさえなお，大都市地域内部の通勤モビリティはおおむね20％以下の微増とはいえほとんど全域にわたって着実に増大しつゝある。

たゞ前調査期間と異なるのは，通勤移動のモビリティは全体として高まっても，そこに発生する無方向的に乱脈な交通流の増加は一応多少とも再整理されつゝある時期のようである。前報告では，杉並，小金井の例をとって，大都市地域内部で無統一な方向への通勤交通流の増加傾向を指摘したが，昭和50年のそれをみると，両地域とも幾分その通勤指向の増加方向が以前の状況に回復してきたようである。すなわち，杉並の場合は近郊地域の南北縁に残った昼間就業人口——すなわち職場——の新規増加地域に通勤流出を若干増加させつゝあるが，それを除くと既成市街地内周部から，その外周部に分散拡大しつゝある職場増加地域に集中的に通勤流出の増加を示して居り，少くとも中央線に沿っての逆方向移動や都心地域を超えた東部方向への通勤移動は一応縮少している（第15図）。同様に，小金井の場合も南方の多摩，町田と云った方向への通勤増加はあるが，全般的には都心，既成市街地の区部への通勤流出が増加し，こゝでも中央線に沿う逆方向の通勤は減少している（第16図）。都心指向の通勤流のなかにあって，それぞれの地域の逆方向にあたる地域の昼間就業人口が絶対減少したわけではないのであるから（第12図），それぞれの地域の居住者が，逆方向などの職場を失って既成市街地に通勤指向を転換したと考えるよりは，恐らく，そうした方向に職場を持つ通勤者の一部が地域を離脱して，居住地の方を移したと考えるほうが考え易い。しかしこの点17図の資料以外に論拠は挙げがたい。杉並，小金井の２つの例は，いづれもたまたま通勤モビリティがこの期間に10％以下とあまり増大しなかった地域であるので，この２例によって全般を論ずることは出来ないかもしれないが，最近の大都市地域では新しい職場が激しく増大するような時期に

は乱脈な通勤交通流が増大するが，その間に職場の増加が比較的静態的な時期が続くと，その間の居住の移動が蓄積して多少とも乱脈な交通流が整理されると云った現象を繰返しているのかもしれない。第17図を見ても，それぞれの地域が示す就業者の過不足量と実際に起っている流入及び流出通勤交通量の和は，昭和40年頃に比べると著るしく接近してきた事が損失指数の低下から知れる。特に区部の外側に直接隣接する地域より立川付近までの近郊地域では値の低下が著るしく，もともと値の低かった区部外周地域と合わせて，相互交流的な非効率な通勤交通の比較的少ない地域を一時的にせよ作っているようである。地元及び都心地求心の双方を通勤先に持つホワイトカラーの町としての性格を，漸次明確に固定してきていることを意味するのであろうか。

ま と め

前報告で指摘した諸点についてその後の動向を検討してみた。要点を改めて繰り返す事は省略するが，経済成長の停止と共に，外部地域からの社会増を殆んど失った東京大都市地域が，なおさまざまな形での変化を展開しつづけていることが知れる。既成市街地から周辺近郊地域への人口流出の継続，その逆移動による既成市街地の再編，それ等を通しての既成市街地と近郊地域の居住性格　の同化傾向，また大都市地域の将来に影響してゆく要素としての自然増加の意味の一層の明確化と，その自然増加の動き自体への現在の大都市状況の反映，さらにつけ加えれば既成市街地への隷属的性格を離れて自己の人口再生産過程に入った近郊地域，職住の位置関係の修正を指向する居住の入れ換え………等々，すべての面で大都市地域が自己展開的な段階に入ったことが前期に引き続いて認められ，むしろこうした外部営力である社会増を失った時期であるだけに，かえってはっきりとその性格が打ち出されているように思われる。そしてそのような性格の動きは，現状では大略３つの地域に，空間的には整理されそうである。一つは既成市街地——と云うより今や元来の既成市街地とも云うべきスプロール以前の旧東京市街化区域——が示す性格であり，その空間範囲は区部をはみ出して保谷，三鷹，調布を結ぶ線及び中央線に沿って国立に至る地域に及ぶ。第２には初期以来の近郊都市化地帯としてすでに再編成過程に入っているように思える村山，立川，町田を結ぶ線を限界とする近郊地域，そして第３に八王子以西の現在の都市化前線としての近郊化進行地域のつである。これらのそれぞれの地域はさまざまな現象面で異質の性格を示し，この３者を更に統，複合する形式で東京大都市地域全体の自己成長の現象機構が動いているように見える。その動きの過程に発生する種々の矛盾，圧軋がさまざまな都市問題を生み出す訳であるが，そうした問題の解決はいまや大都市地域全体が自己成長の段階に入っているだけに，大都市地域自体で解決し得る——あるいは解決すべき——問題のようにも思えるし，又それだけに大都市地域の個々の構成体——行政管理を含めて——にとってはどうにもならないような化け物に迄成長してしまっているような気もする。

表1 大都市地域をめぐる人口移動（昭和50年）（千人）

転入	転出	人口移動		社会増	
		実数	前期比	実数	前期比
大都市地域外部	大都市地域既成市街地	231.2	34%	－31.8	48%
	大都市地域近郊地域	482.5	88	－34.0	11
大都市地域既成市街地	大都市地域外部	263.0	35	31.8	48
	大都市地域近郊地域	205.6	95	－157.7	76
大都市地域近郊地域	大都市地域外部	516.5	58	34.0	11
	大都市地域既成市街地	363.4	85	157.7	76
大都市地域外部	大都市地域全域	713.7	58	－65.8	16
大都市地域全域	大都市地域外部	779.5	48	65.8	16
近郊地域3県相互		117.1	129	—	—

大都市地域既成市街地；東京都区部
〃 近郊地域；東京（都下），埼玉，千葉，神奈川
（資料：住民基本台帳人口移動報告）

表2 東京大都市地域における自然増と社会増

		実数（1000人）	増加率（%）
昭和45年	社会増	270	1.10
	自然増	392	1.62
	合計	662	2.72
昭和50年	社会増	66	0.25
	自然増	351	1.35
	合計	417	1.60

図１　人口増加率（昭和45〜50年）

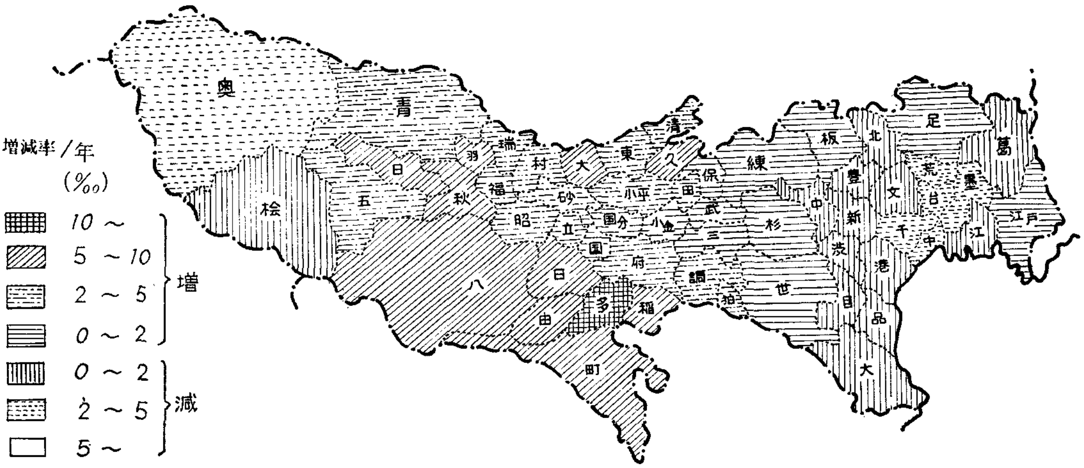


図２　社会増加率の地域別変化（昭和44〜49年）

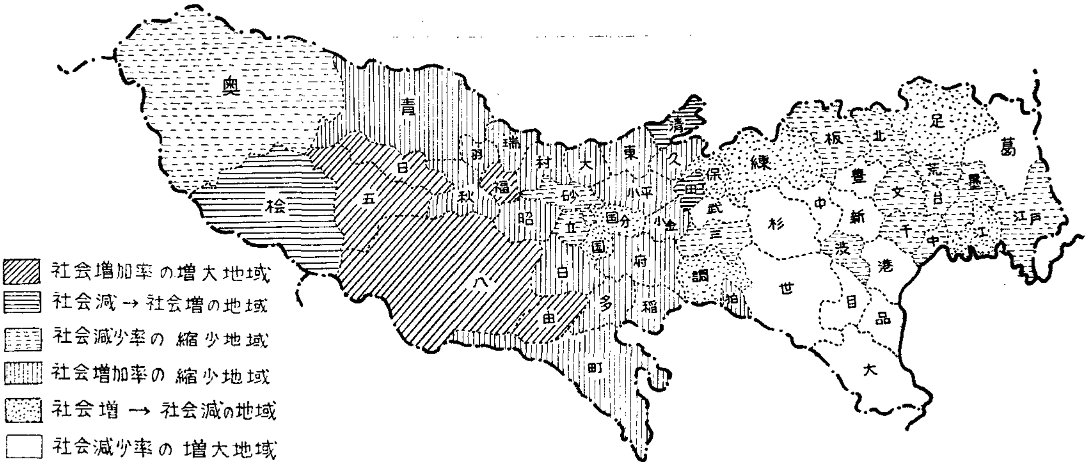


図３　住居の１人当り畳数の変化比（昭和50年／昭和35年）

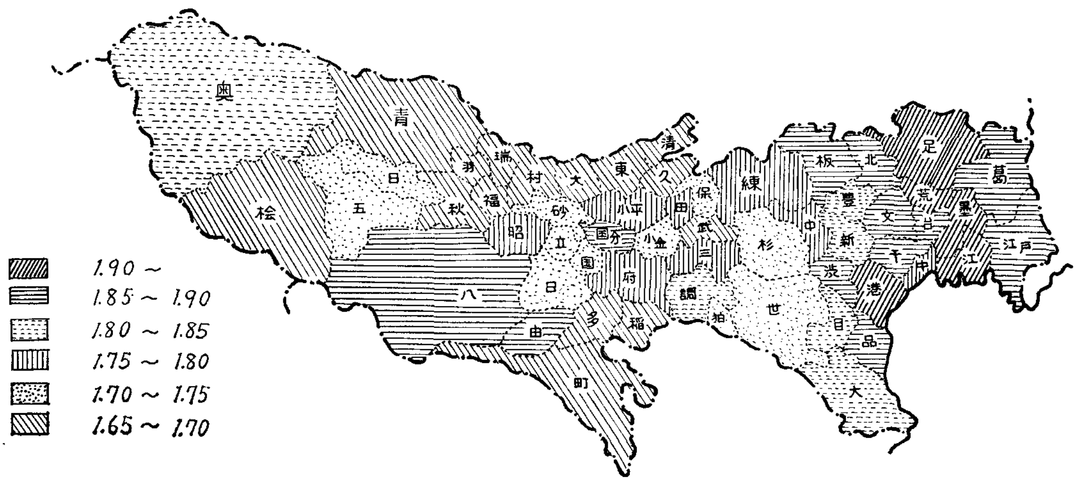


図4 居住千世帯当り住宅新設戸数（昭和50年）

図5 東京都移動人口の年令構成（昭和50年）

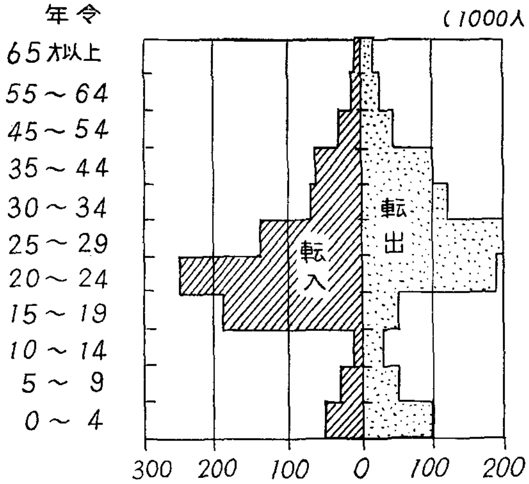


図6 東京都の自然増加率

図7　15～29才人口の構成比（昭和50年）

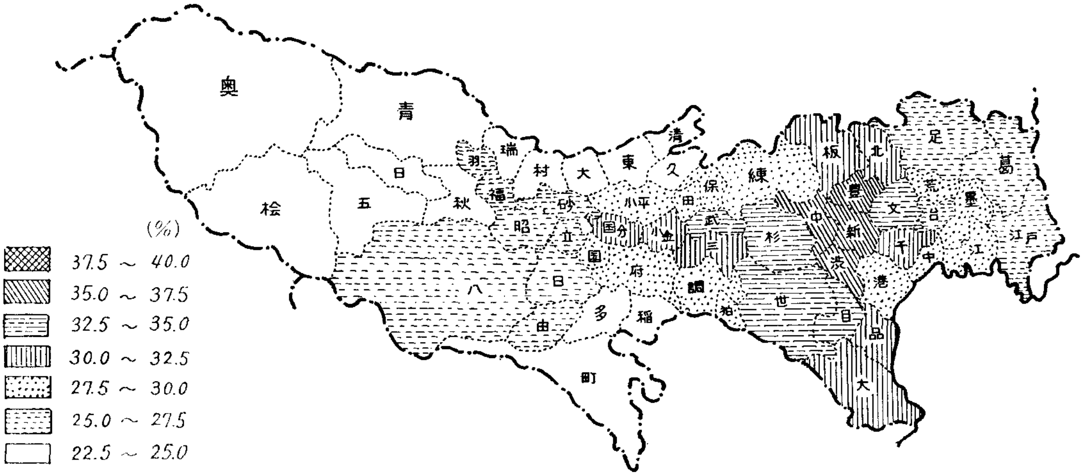


図8　自然増加率（昭和50年）

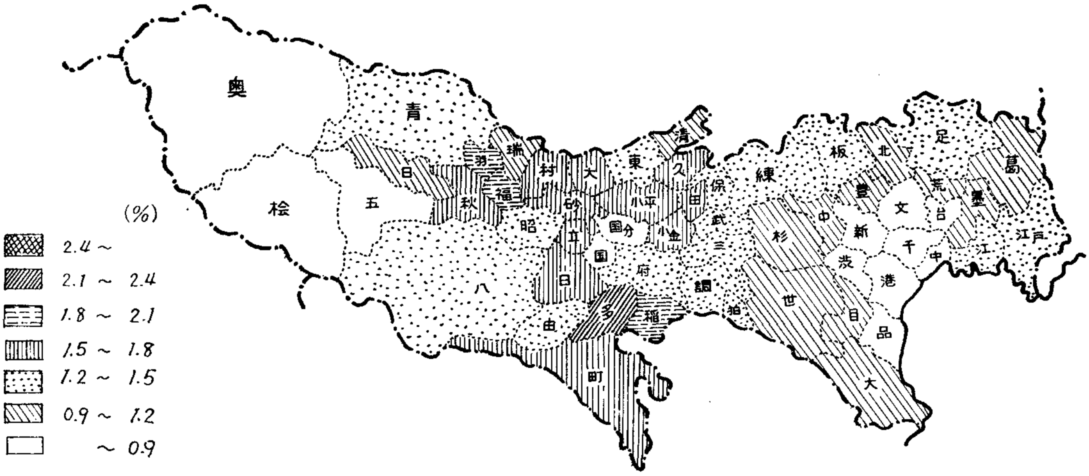


図9　社会増と自然増の地域別構成（昭和49年）

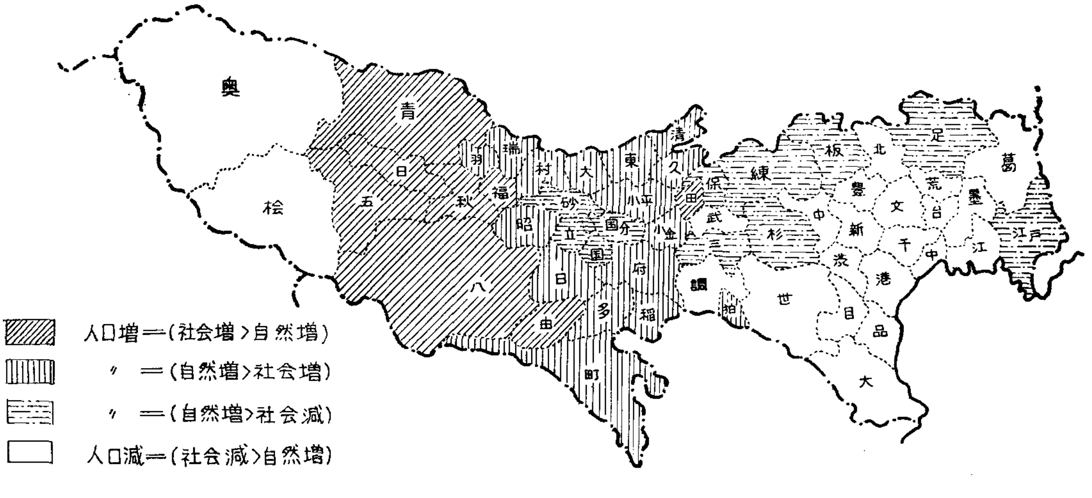


図10　台東区と立川市の年令別人口構成（昭和45，50年）

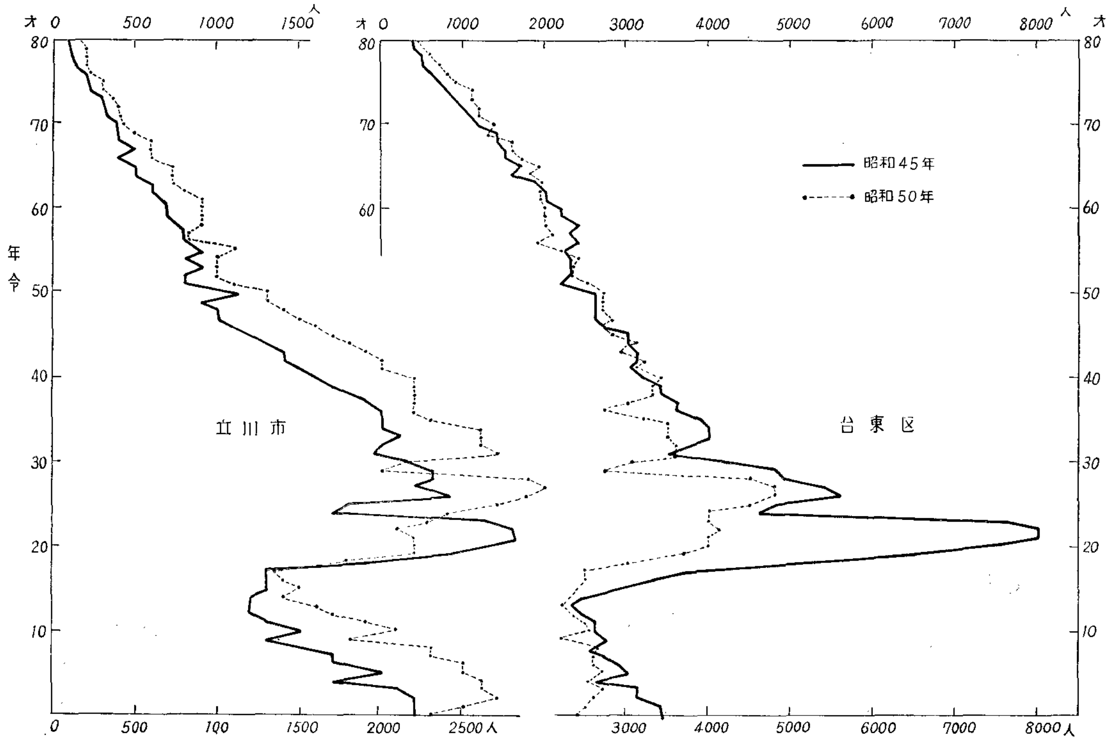


図11　昼間就業人口の増加率（昭和45～50年）

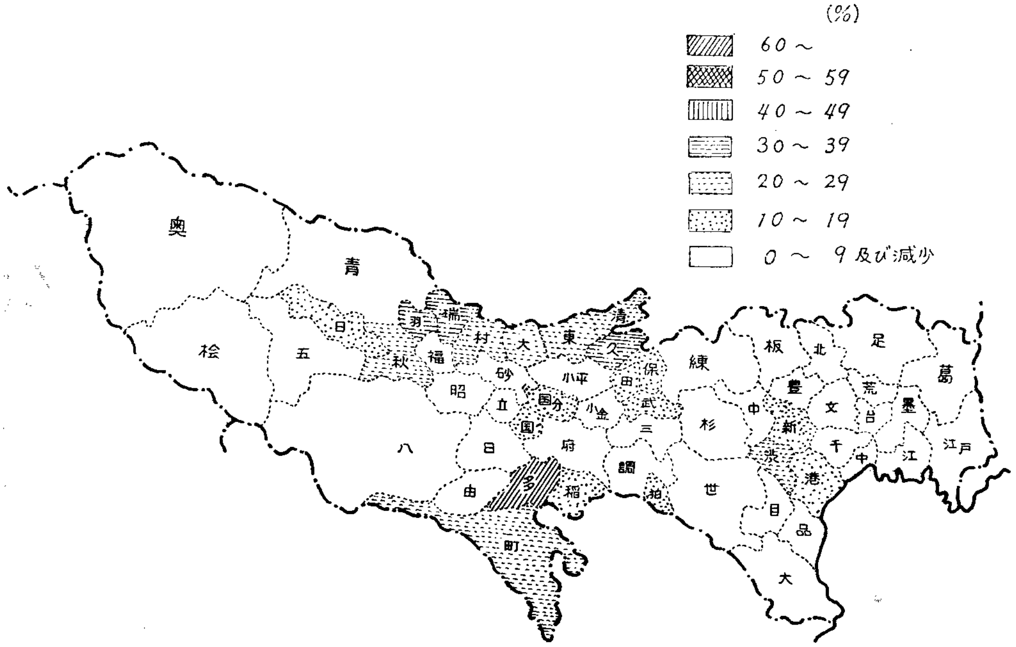


図12　昼間就業人口の変化と夜間就業人口の変化（昭和45年～昭和50年）

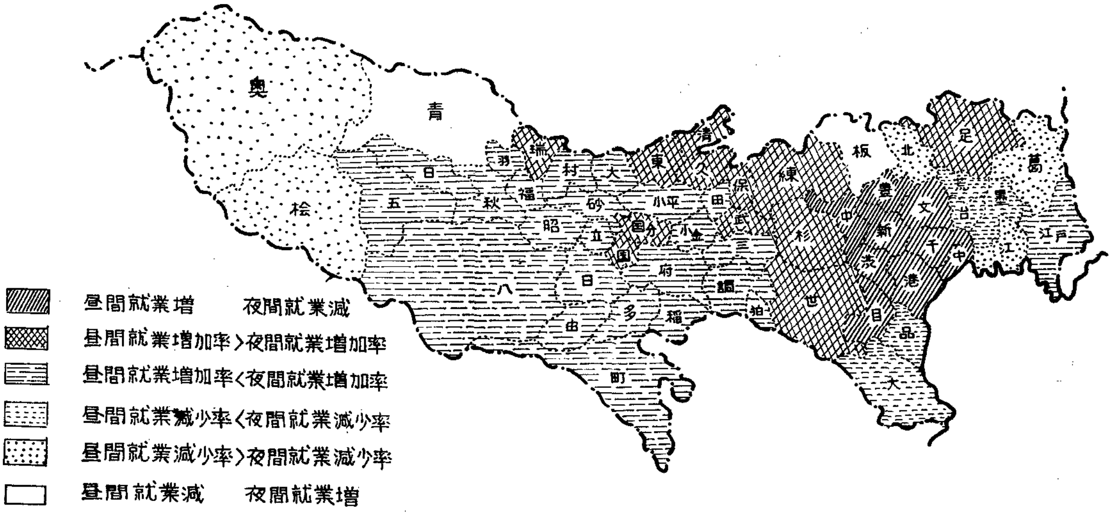


図13　産業大分類別昼間就業人口増加（昭和45年～50年）

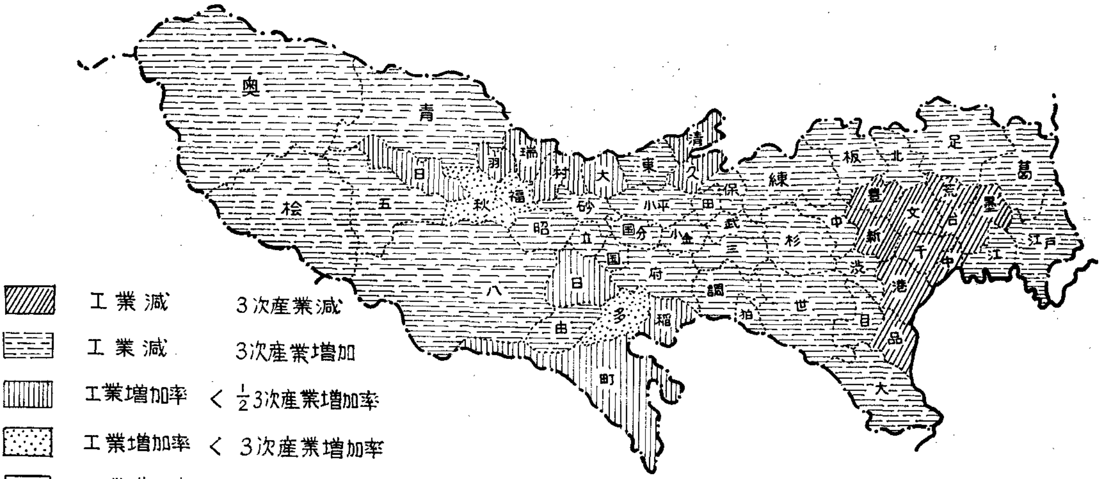


図14　通勤移動モビリティ（昭和50年）

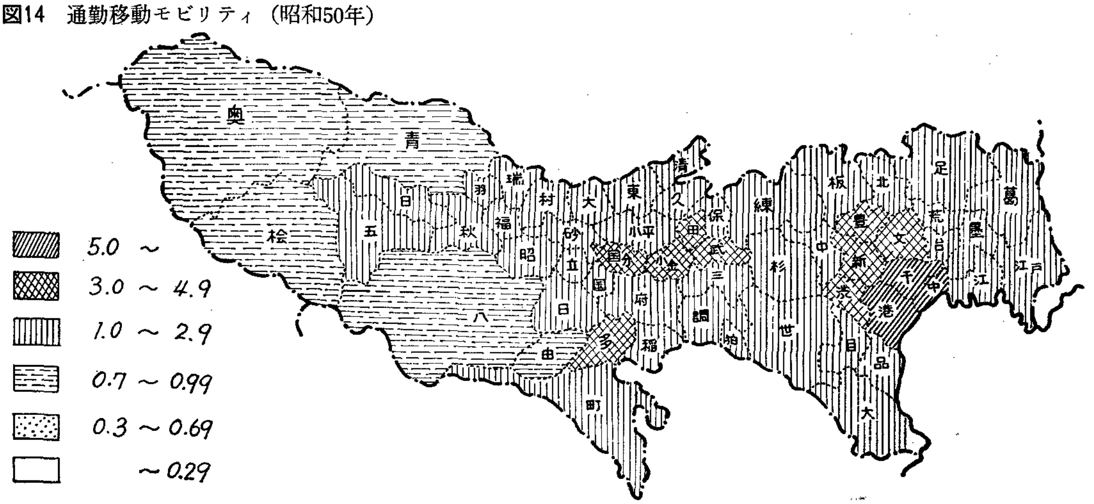


図15 通勤流出指向の変化（杉並区，昭和45年～50年）

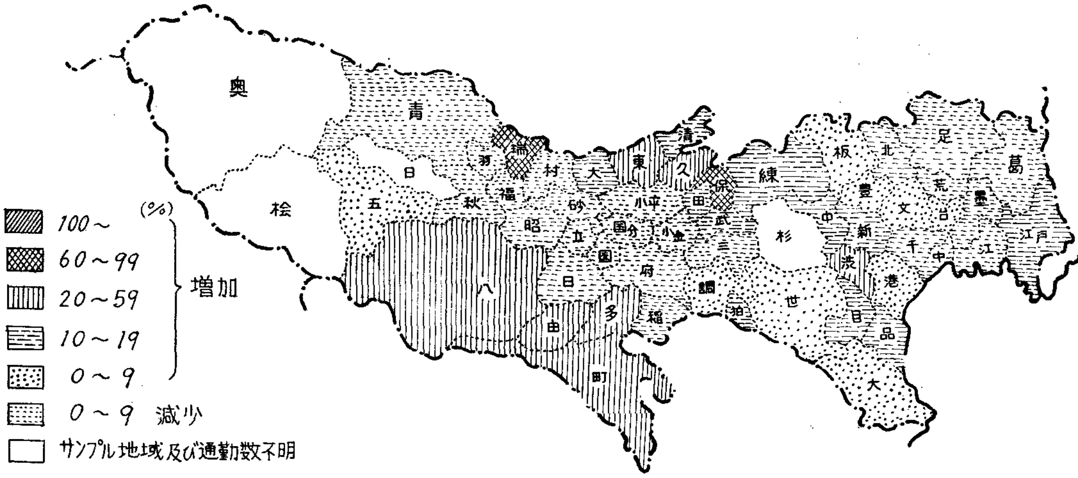


図16 通勤流出指向の変化（小金井市，昭和45年～50年）

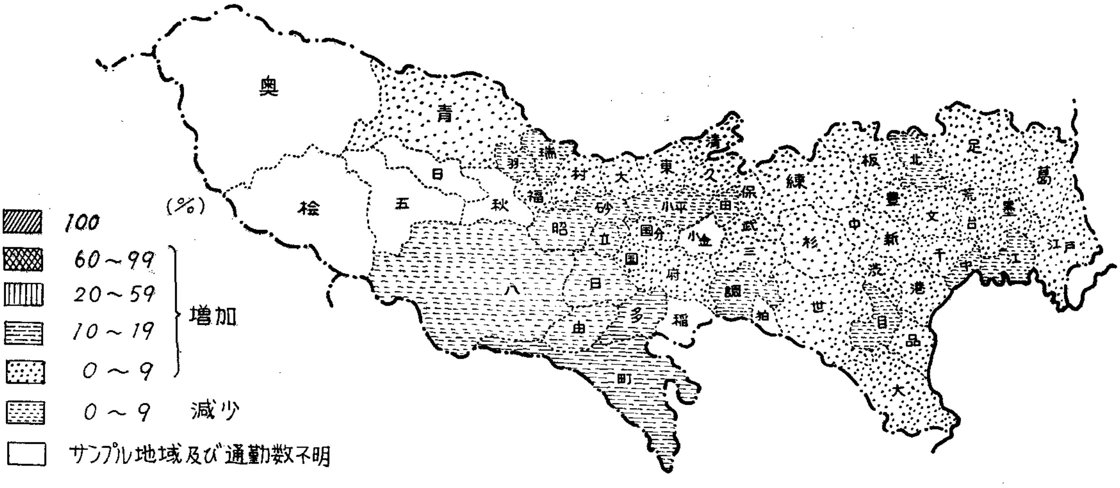
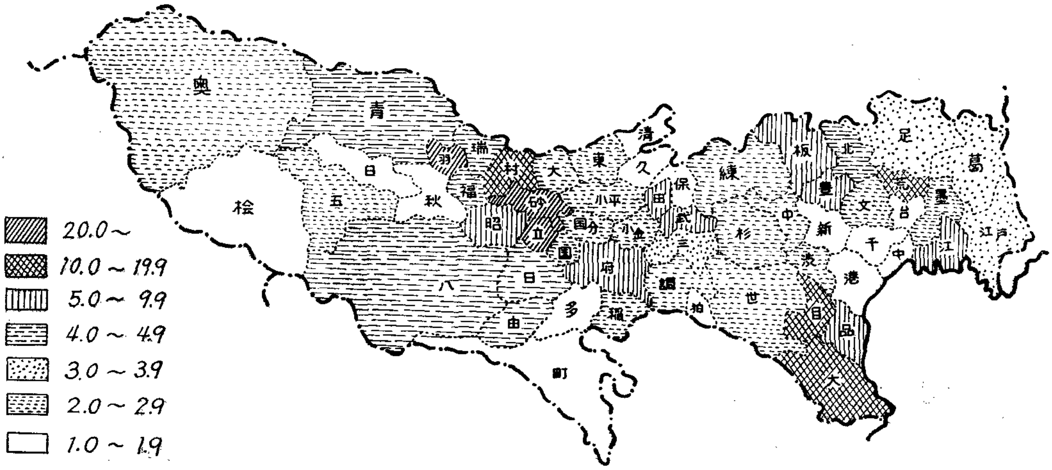



図17 通勤移動の損失指数（昭和50年）